

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月27日

【事業年度】 第80期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社アマダホールディングス

【英訳名】 AMADA HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 磯 部 任

【本店の所在の場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【電話番号】 (0463)96-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部門長 工 藤 秀 一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【電話番号】 (0463)96-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部門長 工 藤 秀 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	256,482	286,527	304,018	278,840	300,655
経常利益 (百万円)	20,680	33,277	43,157	34,307	40,616
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	12,184	18,423	27,425	25,894	29,856
包括利益 (百万円)	36,491	31,844	13,540	17,119	32,954
純資産額 (百万円)	417,002	426,481	419,380	419,970	438,863
総資産額 (百万円)	552,729	573,537	565,266	533,433	557,170
1株当たり純資産額 (円)	1,083.49	1,133.51	1,139.17	1,139.87	1,190.97
1株当たり当期純利益 金額 (円)	31.89	49.18	74.56	70.85	81.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	31.85	49.12	74.49	70.81	81.61
自己資本比率 (%)	74.9	73.8	73.6	78.1	78.2
自己資本利益率 (%)	3.1	4.4	6.5	6.2	7.0
株価収益率 (倍)	22.8	23.5	14.7	17.9	15.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,980	25,242	52,733	26,023	32,406
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,622	1,790	21,845	5,505	26,950
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,360	17,866	24,836	27,972	17,184
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	88,537	96,320	100,236	89,223	78,239
従業員数 (名)	7,956	8,083	7,955	8,005	8,228

(注) (イ)売上高には、消費税等は含まれておりません。

(ロ)従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	(百万円)	139,252	158,165	100,766	95,779	99,024
経常利益	(百万円)	17,492	26,983	16,733	20,054	21,100
当期純利益	(百万円)	11,268	17,761	10,968	16,815	18,262
資本金	(百万円)	54,768	54,768	54,768	54,768	54,768
発行済株式総数	(千株)	396,502	386,502	378,115	378,115	378,115
純資産額	(百万円)	333,754	331,766	316,052	317,323	321,118
総資産額	(百万円)	406,090	403,460	366,037	362,177	379,340
1株当たり純資産額	(円)	872.41	888.08	864.89	867.73	877.82
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	20.0 (7.00)	26.00 (13.00)	36.00 (16.00)	42.00 (24.00)	42.00 (20.00)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	29.50	47.42	29.82	46.01	49.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)	29.46	47.35	29.79	45.98	49.92
自己資本比率	(%)	82.1	82.2	86.3	87.6	84.7
自己資本利益率	(%)	3.4	5.3	3.4	5.3	5.7
株価収益率	(倍)	24.6	24.4	36.8	27.6	25.9
配当性向	(%)	67.8	54.8	120.7	91.3	84.1
従業員数	(名)	2,521	2,633	201	241	179

(注) (イ)売上高には、消費税等は含まれておりません。

(ロ)従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(ハ)当社は、平成27年4月1日付で会社分割を行い持株会社へ移行いたしました。これにより、第78期以降の主な経営指標等は、第77期以前と比較して大きく変動しております。

(ニ)平成29年3月期の1株当たり配当額42円には、創業70周年記念配当6円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和21年9月	東京都豊島区高田南町にて創業
昭和23年6月	合資会社天田製作所設立
昭和28年10月	株式会社に改組、東京都中野区に本店移転 同時に万能金切帯鋸盤の製造販売に着手
昭和31年10月	埼玉県鳩ヶ谷市に川口工場を建設
昭和35年4月	商事部門を分離してエーエム商事株式会社設立
昭和36年6月	株式額面変更のため、東京都千代田区に本店を有する株式会社天田製作所(旧商号寿々川礦業株式会社)と合併、合併後本店所在地を東京都中野区に移転する。以後株式額面は50円となり、会社の設立は昭和23年5月1日となる。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部銘柄に指定上場
昭和37年7月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定上場
昭和39年1月	商号を変更し、株式会社アマダと称する。
昭和39年2月	エーエム商事株式会社及び株式会社巧技術研究所を吸収合併
昭和44年4月	本店所在地を東京都中野区から神奈川県伊勢原市に移転
昭和44年8月	東京証券取引所、大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和46年1月	米国シアトル市に現地法人ユー・エス・アマダ社を設立
昭和47年8月	英国パーミンガム市に現地法人アマダ・ユー・ケー社〔連結子会社〕を設立
昭和47年10月	ドイツ デュッセルドルフ市の現地機械商社を買収し、ドイツ・アマダ社〔連結子会社〕を発足
昭和48年7月	株式会社淀川プレス製作所(大阪証券取引所市場第二部上場銘柄)の第三者割当増資引受により同社株式の30%を取得し、あわせてメカニカルプレスの製造販売に関する業務を提携
昭和48年11月	株式会社園池製作所(東京証券取引所市場第二部上場銘柄)の第三者割当増資引受等により同社株式の49.4%を取得し、同社の経営権の委譲を受け帯鋸盤(横型汎用機)及び金型(板金用)の製造を委託
昭和53年3月	園池販売株式会社の株式を株式会社園池製作所より譲り受け、当社商品、製品等のアフターサービスに関する業務を提携
昭和53年4月	ワシノ機械株式会社(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所各市場第一部上場銘柄)の第三者割当増資引受により同社株式の16.7%を取得し、あわせてメカニカルプレスの製造を委託
昭和53年5月	アマダマシンツールプラザ(現アマダマシンツールプラザ第2)を新設
昭和53年11月	園池販売株式会社がアマダ技術サービス株式会社に商号変更
昭和55年1月	アマダ技術サービス株式会社が米国ロサンゼルス市に現地法人アマダ・エンジニアリング・アンド・サービス社を設立
昭和55年4月	株式会社園池製作所が東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和56年4月	株式会社園池製作所が米国ラ・ミラダ市にユー・エス・ソノイケ社を設立、NC付タレットパンチプレスの現地生産を開始
昭和56年7月	ワシノ機械株式会社が株式会社淀川プレス製作所を吸収合併することにより、同社株式の27.2%を取得
昭和57年1月	イタリア ミラノ市に現地法人アマダ・イタリア社〔連結子会社〕を設立
昭和58年1月	アマダ技術サービス株式会社が株式会社アマダメトレックスに商号変更
昭和59年9月	中華民国三重市に現地法人天田股份有限公司〔連結子会社〕を設立
昭和60年7月	株式会社アマダメトレックスが東京証券取引所市場第二部に指定上場
昭和61年9月	プロメカム・シッソン・レーマン社(フランス)を買収し、アマダ・エス・エー社(現アマダ・ヨーロッパ・エス・エー社)〔連結子会社〕を発足
昭和61年12月	オーストリア テルニッツ市に現地法人アマダ・オーストリア社〔連結子会社〕を設立
昭和62年5月	カナダ グランビー市に現地法人アマダ・プロメカム・カナダ社(現アマダ・カナダ社)〔連結子会社〕を設立
昭和62年9月	株式会社園池製作所が静岡県富士宮市に富士宮工場を建設
昭和62年11月	米国ブエナパーク市に現地法人アマダ・カッティング・テクノロジーズ社を設立
昭和63年3月	株式会社アマダメトレックスが東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成元年4月	株式会社園池製作所が株式会社アマダソノイケに商号変更
平成元年4月	ワシノ機械株式会社が株式会社アマダワシノに商号変更
平成元年6月	シンガポールに現地法人アマダ・シンガポール社〔連結子会社〕を設立
平成4年4月	ソフト工房棟、研修棟「フォーラム246」を新設
平成4年11月	アマダマシンツールプラザ第1を新設
平成5年3月	中華人民共和国北京市に合併会社北京天田機床模具有限会社〔連結子会社〕を設立
平成6年9月	香港に現地法人天田香港有限公司〔連結子会社〕を設立

平成6年12月	中華人民共和国連雲港市に合弁会社天田（連雲港）有限公司〔連結子会社〕を設立
平成7年6月	タイ サムトプラカーン市に現地法人アマダ(タイランド)社〔連結子会社〕を設立
平成8年3月	マレーシア クアラルンプール市に現地法人アマダ(マレーシア)社〔連結子会社〕を設立
平成8年3月	中華人民共和国上海市に合弁会社上海天田冲剪有限公司（現天田（上海）机床有限公司）を設立
平成8年6月	中華人民共和国上海市に現地法人天田国際工貿（上海）有限公司〔連結子会社〕を設立
平成10年3月	大韓民国安山市の当社販売代理店であるカンコク・アマダ社(現アマダ・カンコク社)〔連結子会社〕の全株式を取得し、販売子会社として発足
平成10年9月	オーストラリア シドニー市に現地法人アマダ・オセアニア社〔連結子会社〕を設立
平成12年3月	インド マドラス市に現地法人アマダ(インド)社〔連結子会社〕を設立
平成12年4月	当社が株式会社アマダメトレックスを吸収合併
平成12年4月	株式会社アマダソノイケが株式会社アマダワシノを吸収合併し、株式会社アマダマシニックスに商号変更
平成13年4月	中華人民共和国深圳市に現地法人天田国際貿易（深圳）有限公司〔連結子会社〕を設立
平成13年7月	アマダ・アメリカ社(旧商号ユー・エス・アマダ社)がアマダ・エンジニアリング・アンド・サービス社を吸収合併
平成15年10月	当社が株式会社アマダマシニックスを吸収合併
平成17年1月	アマダ・アメリカ社がアマダ・エムエフジー・アメリカ社(旧商号ユー・エス・ソノイケ社)を吸収合併
平成19年1月	アマダ・アメリカ社が、アマダ・ノース・アメリカ社〔連結子会社〕に商号変更するとともに、事業部門を分割して新たにアマダ・アメリカ社〔連結子会社〕を設立し、持株会社化
平成19年3月	富士宮事業所に開発センター及びレーザ専用工場を竣工
平成20年4月	トルコ イスタンブール市にアマダ・トルコ社〔連結子会社〕を設立
平成20年10月	米国 シャンパーグ市にシャンパーグ・ソリューションセンターを開設
平成21年7月	イタリアのコンピュテス社（現アマダ・エンジニアリング・ヨーロッパ社）〔連結子会社〕を買収し、子会社化
平成21年9月	ドイツ ハーン市にアマダ・マシンツール・ヨーロッパ社〔連結子会社〕を設立
平成21年10月	株式会社アマダカuttingが株式会社アマダワシノを吸収合併し、株式会社アマダマシンツール〔連結子会社〕に商号変更
平成21年10月	ベトナム ハノイ市にアマダ・ベトナム社〔連結子会社〕を設立
平成21年10月	ドイツ ハーン市にハーン・ソリューションセンターを開設
平成22年1月	アマダ・カutting・テクノロジーズ社がアマダワシノ・アメリカ社を吸収合併し、アマダ・マシンツール・アメリカ社〔連結子会社〕に商号変更
平成23年1月	シンガポールに現地法人アマダ・アジア社〔連結子会社〕を設立
平成23年2月	上海天田冲剪有限公司が天田（上海）机床有限公司〔連結子会社〕に商号変更
平成23年8月	ブラジル バルエリ市にアマダ・ブラジル社〔連結子会社〕を設立
平成23年10月	岐阜県土岐市に土岐事業所を開設
平成24年2月	スイス プファンゲン市の現地機械商社を買収し、アマダ・スイス社〔連結子会社〕を発足
平成24年4月	中華人民共和国上海市に天田（中国）有限公司〔連結子会社〕を設立
平成25年3月	株式の公開買付けによりミヤチテクノス株式会社（東京証券取引所市場第一部上場銘柄・現株式会社アマダミヤチ）を連結子会社化
平成27年4月	持株会社制への移行に伴い当社が商号を株式会社アマダホールディングスに変更 当社から板金機械販売・サービス事業を株式会社アマダ〔連結子会社〕、板金機械開発・製造事業を株式会社アマダエンジニアリング〔連結子会社〕、切削ブレード開発・製造事業を株式会社アマダマシンツール〔連結子会社〕にそれぞれ吸収分割
平成28年8月	タイ サムトプラカーン市にアマダ・アジア・パシフィック社〔連結子会社〕を設立
平成28年12月	旧アマダ（タイランド）社とアマダ・マシンツール（タイランド）社の新設合併によりアマダ（タイランド）社を発足
平成29年10月	株式会社アマダマシンツールが三和ダイヤ工販株式会社（現株式会社アマダサンワダイヤ）を買収し、同社を連結子会社化

3 【事業の内容】

(1) 企業集団において営まれている主な事業の内容

当社の企業集団は、当連結会計年度末現在、当社並びに子会社85社及び関連会社4社で構成され、金属加工機械器具・金属工作機械器具の開発、製造、販売、サービス等(ファイナンスを含む。)を主要な事業内容としており、主要な商品等は次のとおりであります。

(イ) 金属加工機械事業

- ・ 板金商品(レーザマシン、NC付タレットパンチプレス〔NCT〕、パンチ・レーザ複合加工機、プレスブレーキ、ベンディングロボット、シャーリング、板金加工システムライン、FA用コンピューター、FA用ソフトウェア等)
- ・ 溶接機器(精密レーザ機器・抵抗溶接機器等)

(ロ) 金属工作機械事業

- ・ 切削商品(金切帯鋸盤、形鋼切断機、ボール盤、金切帯鋸刃等)
- ・ プレス商品(メカニカルプレス)
- ・ 工作機械(研削盤等)

(ハ) その他

- ・ 不動産の賃貸、カーリース等

(2) 各事業を構成している当社又は子会社、関連会社の当該事業における位置づけ(平成30年3月31日現在)

(イ) 金属加工機械事業

金属加工機械事業に係る会社は、当社、子会社78社及び関連会社2社であります。本事業に係る主な子会社及び関連会社は、次のとおりであります。

(a) 国内

株式会社アマダ(連結子会社)は、板金商品の販売・サービスを行っております。

株式会社アマダエンジニアリング(連結子会社)は、板金商品の開発・製造を行っております。

株式会社アマダミヤチ(連結子会社)は、精密レーザ機器・抵抗溶接機器等の開発・製造・販売・サービスを行っております。

株式会社アマダオートメーションシステムズ(連結子会社)は、板金商品の周辺装置等の製造等を行っております。

株式会社アマダテクニカルサービス(連結子会社)は、板金商品のサービス等を行っております。

株式会社アマダツールプレジジョン(連結子会社)は、NC付タレットパンチプレス〔NCT〕及びプレスブレーキ用の金型の製造を行っております。

株式会社アマダリース(連結子会社)は、当社グループ商品のリースを行っております。

(b) 北米

アマダ・ノース・アメリカ社(米国:連結子会社)は、北米地域における現地法人の統括機能を有する持株会社であります。

アマダ・アメリカ社(米国:連結子会社)は、当社で製造した板金商品等を北米市場へ販売するとともに、自ら板金商品を製造し、主に北米市場へ商品を供給しております。

アマダ・カナダ社(カナダ:連結子会社)は、板金商品等をカナダ市場へ、アマダ・メキシコ社(メキシコ:連結子会社)は板金商品等をメキシコ市場へ、それぞれ販売しております。

アマダ・ツール・アメリカ社(米国:連結子会社)は、NC付タレットパンチプレス〔NCT〕用の金型の製造を行っております。

アマダ・キャピタル社(米国:連結子会社)は、主にアマダ・アメリカ社が取り扱う商品の顧客に対するファイナンス及び当社グループ商品のリースを行っております。

(c) 欧州

アマダ・ユー・ケー社(英国：連結子会社)は、板金商品等を英国市場等へ、ドイツ・アマダ社(ドイツ：連結子会社)は、板金商品等をドイツを中心とした欧州市場へ、アマダ・エス・エー社(フランス：連結子会社)は、板金商品等をフランスを中心とした欧州市場へ、また、アマダ・イタリア社(イタリア：連結子会社)は、板金商品等をイタリアを中心とした欧州市場へ、アマダ・スウェーデン社(スウェーデン：連結子会社)は板金商品等をスウェーデン市場へ、アマダ・ロシア社(ロシア：連結子会社)は板金商品等をロシア市場へ、それぞれ販売しております。

アマダ・ヨーロッパ・エス・エー社(フランス：連結子会社)は、板金商品等を製造し、欧州市場へ商品を供給するとともに、欧州地域の現地法人を統括しております。

アマダ・オーストリア社(オーストリア：連結子会社)は、プレスブレーキ用金型を製造し欧州・米国市場へ供給しております。

アマダ・エンジニアリング・ヨーロッパ社(イタリア：連結子会社)は、当社グループの板金商品のソフトウェアの研究開発を行っております。

ケルドマン社(フィンランド：持分法適用の関連会社)は、欧州市場において板金商品の周辺装置等の製造、サービス等を行っております。

(d) アジア

天田(中国)有限公司(中国：連結子会社)は中国の現地法人を統括しております。また、アマダ・アジア・パシフィック社(タイ：連結子会社)は、ASEAN地域の現地法人の統括機能を有する持株会社であります。

天田香港有限公司(中国：連結子会社)は、板金商品等の中国市場への販売を行っております。

北京天田機床模具有限公司(中国：連結子会社)は板金商品等を華北地区を中心とした中国市場へ、天田国際工貿(上海)有限公司(中国：連結子会社)は板金商品等を華東地区を中心とした中国市場へ、天田国際貿易(深圳)有限公司(中国：連結子会社)は板金商品等を華南地区を中心とした中国市場へ、天田股份有限公司(台湾：連結子会社)は板金商品等を台湾市場へ、アマダ・カンコク社(韓国：連結子会社)は板金商品等を韓国市場へ、アマダ(タイランド)社(タイ：連結子会社)は板金商品等をタイ市場へ、アマダ(マレーシア)社(マレーシア：連結子会社)は板金商品等をマレーシア市場へ、アマダ・シンガポール社(シンガポール：連結子会社)は板金商品等をASEAN市場へ、アマダ(インド)社(インド：連結子会社)は板金商品等をインド市場へ、それぞれ販売しております。

天田(上海)機床有限公司(中国：連結子会社)は、板金商品及び金型の製造を行っております。

アマダソフト(インド)社(インド：連結子会社)は、当社グループの板金商品のソフトウェアの研究開発を行っております。

(e) その他の地域

アマダ・ブラジル社(ブラジル：連結子会社)は板金商品等をブラジル市場へ、アマダ・オセアニア社(オーストラリア：連結子会社)は板金商品等をオセアニア市場へ、それぞれ販売しております。

(ロ)金属工作機械事業

金属工作機械事業に係る会社は、当社、子会社22社（主に金属加工機械事業を行っている会社も含む）及び関連会社2社であります。

(a) 国内

株式会社アマダマシンツール(連結子会社)は、金属工作機械（切削商品、プレス及び工作機械）の開発、製造、販売、サービス等を行っております。

株式会社ニコテック(連結子会社)は、切削商品等を製造し、流通市場へ販売しております。

株式会社アマダサンワダイヤ(連結子会社)は、切削商品等の開発、製造、販売等を行っております。

(b) 北米

アマダ・マシンツール・アメリカ社(米国：連結子会社)は、金属工作機械を北米市場へ販売しております。

(c) 欧州

アマダ・マシンツール・ヨーロッパ社(ドイツ：連結子会社)は、金属工作機械を欧州市場へ販売しております。

アマダ・オーストリア社(オーストリア：連結子会社)は、切削商品（金切帯鋸刃）を製造し欧州・米国市場へ供給しております。

(d) アジア

アマダ(タイランド)社(タイ：連結子会社)は、金属工作機械をA S E A N市場へ販売しております。

天田連雲港機械有限公司(中国：連結子会社)は、切削商品（金切帯鋸刃）を製造し、中国市場へ供給しております。

天田（連雲港）机床有限公司（中国：持分法適用の関連会社）は、切削商品（金切帯鋸盤）を製造し、中国市場へ供給しております。

(ハ)その他

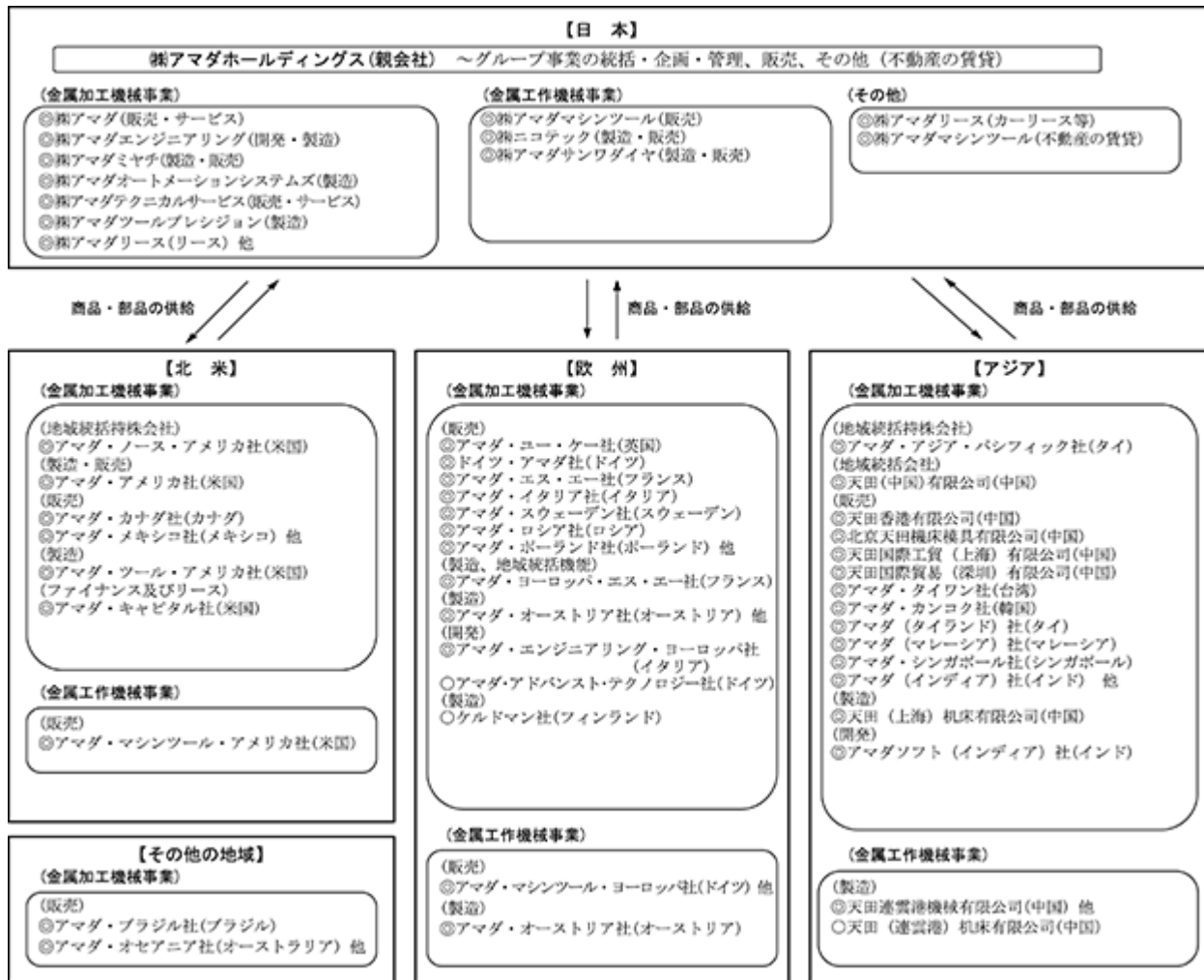
その他の事業に係る会社は、当社及び子会社6社であります。

不動産の賃貸に係る会社は、当社及び株式会社アマダマシンツール（連結子会社）の2社であります。当社及び株式会社アマダマシンツールは、遊休地の有効利用を目的として、ショッピングセンター等への賃貸を行っております。

カーリースに係る会社は、株式会社アマダリース(連結子会社)1社であります。同社はカーリース業務を行っております。

主な事業の系統図は次のとおりであります。

(平成30年3月31日現在)



凡例：◎連結子会社 ○持分法適用会社

凡例： 連結子会社 持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

(平成30年3月31日現在)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱アマダ(注1、4)	神奈川県 伊勢原市	5,000	金属加工機械器 具等の販売、修 理、保守、点 検、検査	100.0		・役員兼任2名 ・当社商品及び部品の販売等 ・当社より事務所等の賃借
㈱アマダエンジニアリング (注1)	神奈川県 伊勢原市	490	金属加工機械器 具等の開発、製 造	100.0		・役員兼任2名 ・当社商品及び部品の開発、製造 ・当社より工場等の賃借
㈱アマダミヤチ	千葉県 野田市	1,606	レーザー機器・抵 抗溶接機等の開 発、製造、販売 修理	100.0		・役員兼任2名 ・当社商品及び部品の開発、製 造、販売等
㈱アマダマシンツール (注5)	神奈川県 伊勢原市	400	金属工作機械器 具等の開発、製 造、販売、修理	100.0		・役員兼任2名 ・当社商品及び部品の販売等 ・当社より事務所・工場等の賃借
㈱ニコテック	神奈川県 伊勢原市	200	金属工作機械器 具等の製造、販 売	100.0		・役員兼任1名 ・当社商品及び部品の製造、販売 等
㈱アマダサンワダイヤ	奈良県 大和郡	50	金属工作機械器 具等の開発、製 造、販売	100.0		・当社商品及び部品の開発、製 造、販売等
㈱アマダオートメーション システムズ	神奈川県 伊勢原市	80	金属加工機械器 具等の製造	100.0		・当社商品及び部品の製造等 ・当社より工場等の賃借
㈱アマダツールプレジジョン	神奈川県 伊勢原市	400	金型の製造	100.0		・当社商品の金型の製造等
㈱アマダテクニカルサービ ス	神奈川県 伊勢原市	100	金属加工機械器 具等の修理	100.0		・役員兼任1名 ・当社商品の修理、保守業務代行
㈱アマダリース	神奈川県 伊勢原市	300	金属加工機械器 具等のリース	100.0		・当社商品の日本市場へのリース
㈱アマダ物流	神奈川県 伊勢原市	100	貨物自動車運送 業	100.0 (2.8)		・当社物流業務代行
㈱アマダビジネスサポート	神奈川県 伊勢原市	100	総務・人事業務 代行	100.0		・役員兼任1名 ・当社総務・人事業務代行
㈱富士野倶楽部	神奈川県 伊勢原市	185	ゴルフ場、研修 ・飲食施設の 経営	100.0		・ゴルフ場施設、研修・飲食施設 の利用
アマダ・ノース・アメリカ 社(注1)	California, U.S.A.	千米ドル 83,450	持株・事業統括	100.0		・当社北米グループ会社の持株・ 統括
アマダ・アメリカ社 (注1、6)	California, U.S.A.	千米ドル 59,000	金属加工機械器 具等の製造、販 売、修理	100.0 (100.0)		・当社商品及び部品の北米市場へ の販売等
アマダ・キャピタル社	California, U.S.A.	千米ドル 6,000	金属加工機械器 具等のファイナ ンス及びリース	100.0 (100.0)		・当社商品の米国市場へのリース 等
アマダ・マシンツール・ア メリカ社	Illinois, U.S.A.	千米ドル 4,220	金属工作機械器 具等の販売、修 理	100.0 (5.3)		・当社商品の北米市場への販売等
アマダ・ツール・アメリカ 社	New York, U.S.A.	千米ドル 700	金型の製造	100.0 (100.0)		・当社商品の金型の製造等
アマダ・カナダ社	Quebec, Canada	千カナダ・ドル 3,000	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0		・当社商品及び部品のカナダ市場 への販売等
アマダ・メキシコ社	N.L., Mexico	千ペソ 9,494	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0 (100.0)		・当社商品及び部品のメキシコ 市場への販売等
アマダ・ユー・ケー社	Worcestershire, England	千英ポンド 2,606	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0		・当社商品及び部品の欧州市場へ の販売等
ドイツ・アマダ社	Haan, Germany	千ユーロ 6,474	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0 (8.8)		・当社商品及び部品の欧州市場へ の販売等
アマダ・マシンツール・ ヨーロッパ社	Haan, Germany	千ユーロ 6,000	金属工作機械器 具の販売、修理	100.0 (100.0)		・当社商品及び部品の欧州市場へ の販売等

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
アマダ・ヨーロッパ・ エス・エー社	Trembley-en- France, France	千ユーロ 28,491	金属加工機械器 具等の製造	100.0		・役員兼任2名 ・当社欧州グループ会社の統括 ・当社商品の製造等
アマダ・エス・エー社	Trembley-en- France, France	千ユーロ 8,677	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0 (71.9)		・当社商品及び部品の欧州市場へ の販売等
アマダ・ ウティアージュ社	Auffay, France	千ユーロ 42	金型の製造、販 売	100.0		・当社商品の金型の製造、販売等
アマダ・イタリア社	Piacenza, Italy	千ユーロ 21,136	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0 (2.2)		・当社商品及び部品の欧州市場へ の販売等
アマダ・エンジニアリ ング・ヨーロッパ社	Piacenza, Italy	千ユーロ 905	金属加工機械器 具のソフトウエ アの開発	100.0		・当社商品のソフトウェアの開発 等
アマダ・スイス社	Pfungen, Switzerland	千スイス・ フラン 20	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0 (100.0)		・当社商品及び部品のスイス市場 への販売等
アマダ・オーストリア社	Ternitz, Austria	千ユーロ 16,206	金切帯鋸刃及び 金型の製造、販 売	100.0		・当社商品の金切帯鋸刃及び金型 の製造、販売等
アマダ・スウェーデン社	Alingsas, Sweden	千スウェー デン・クローネ 500	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0 (100.0)		・当社商品及び部品の北欧市場へ の販売等
アマダ・ポーランド社	Krakow, Poland	千ポーランド・ ズウォティ 5,000	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0 (100.0)		・当社商品及び部品のポーランド 市場への販売等
アマダ・ロシア社	Moscow, Russia	千ロシア・ ルーブル 7,300	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0 (100.0)		・当社商品及び部品のロシア市場 への販売等
アマダ・トルコ社	Istanbul, Turkiye	千トルコ・リ ラ 6,000	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0		・当社商品及び部品のトルコ市場 への販売等
天田股份有限公司	中華民国 桃園縣	千ニュー台湾 ドル 82,670	金属加工機械器 具等の販売、修 理	75.0 (7.6)		・役員兼任1名 ・当社商品及び部品の台湾市場へ の販売等
天田(中国)有限公司	中華人民共和国 上海市	3,000	中国現地法人の 統括	100.0		・役員兼任1名 ・当社中国グループ会社の統括
天田香港有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	712	金属加工機械器 具等の販売及び 投資持株	96.0 (16.0)		・役員兼任1名 ・当社商品及び部品の中国市場へ の販売等
北京天田機床模具有限 公司	中華人民共和国 北京市	千米ドル 800	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0 (81.5)		・役員兼任1名 ・当社商品及び部品の中国市場へ の販売等
天田連雲港機械有限公 司	中華人民共和国 江蘇省	796	金切帯鋸刃の製 造	100.0 (80.0)		・当社商品の金切帯鋸刃等の製造 等
天田(連雲港)机床工 具有限公司	中華人民共和国 江蘇省	千米ドル 5,880	金切帯鋸刃の製 造	100.0 (100.0)		・当社商品の金切帯鋸刃等の製造 等
天田国際工貿(上海)有 限公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 500	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0 (100.0)		・役員兼任1名 ・当社商品及び部品の中国市場へ の販売等
天田国際貿易(深圳)有 限公司	中華人民共和国 広東省	千米ドル 300	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0 (100.0)		・役員兼任1名 ・当社商品及び部品の中国市場へ の販売等
天田(上海)机床有限公 司	中華人民共和国 上海市	4,094	金属加工機械器 具等の製造	100.0		・役員兼任1名 ・当社商品及び部品の製造等
アマダ・カンコク社	Inchon, Korea	百万韓国 ウォン 22,200	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0		・役員兼任1名 ・当社商品及び部品の韓国市場へ の販売等
アマダ・シンガポール社	Singapore	千シンガポ ール・ドル 400	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0 (100.0)		・役員兼任1名 ・当社商品及び部品のアセアン市 場への販売等
アマダ・アジア・パン フィック社	Samutprakarn, Thailand	千タイ・ バーツ 550,850	持株・事業統括	100.0 (22.5)		・当社アセアングループ会社の持 株・統括

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
アマダ(タイランド)社	Samutprakarn, Thailand	千タイ・ パーツ 476,000	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0 (100.0)		・役員兼任1名 ・当社商品及び部品のタイ市場へ の販売等
アマダ(マレーシア)社	Selangor Darul Ehsan, Malaysia	千マレーシア ・リンギット 1,000	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0 (100.0)		・当社商品及び部品のマレーシア 市場への販売等
アマダ・ベトナム社	Hanoi, Vietnam	百万ベトナム ・ドン 8,500	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0		・当社商品及び部品のベトナム市 場への販売等
アマダ(インド)社	Mumbai, India	千インド・ ルピー 87,210	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0		・当社商品及び部品のインド市場 への販売等
アマダソフト(インド)社	Chennai, India	千インド・ ルピー 6,500	金属加工機械の ソフトウェアの 開発	100.0		・当社商品であるソフトウェアの 開発
アマダ・オセアニア社	New South Wales, Australia	千オーストラ リア・ドル 6,450	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0		・当社商品及び部品のオセアニア 市場への販売等
アマダ・ブラジル社	Barueri, Brazil	千ブラジル・ レアル 35,600	金属加工機械器 具等の販売、修 理	100.0		・当社商品及び部品のブラジル市 場への販売等
その他19社						
(持分法適用関連会社) ケルトマン社	Bennäs, Finland	千ユーロ 50	金属加工機械器 具等の製造、販 売	40.0		・当社商品の周辺装置の製造
天田(連雲港)机床有限公 司	中華人民共和 江蘇省	千人民元 16,880	金切帯鋸盤の製 造、販売	25.0		・当社金切帯鋸盤の製造等
その他1社						

(注) 1. 特定子会社は次の4社であります。

(株)アマダ、(株)アマダエンジニアリング、アマダ・ノース・アメリカ社、アマダ・アメリカ社

2. 議決権の所有(被所有)割合欄の下段()内数は、間接所有割合であります。

3. 当社グループは、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を通じて当社グループ企業相互間で余剰資金の効率化を図っております。

4. (株)アマダについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	100,367百万円
	(2)経常利益	7,967百万円
	(3)当期純利益	6,121百万円
	(4)純資産額	57,817百万円
	(5)総資産額	113,346百万円

5. (株)アマダマシンツールについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	40,412百万円
	(2)経常利益	3,296百万円
	(3)当期純利益	2,188百万円
	(4)純資産額	24,545百万円
	(5)総資産額	31,758百万円

6. アマダ・アメリカ社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	44,261百万円
	(2)経常利益	2,897百万円
	(3)当期純利益	1,455百万円
	(4)純資産額	8,685百万円
	(5)総資産額	29,456百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
金属加工機械	7,025
金属工作機械	1,203
報告セグメント計	8,228
その他	-
合計	8,228

(注) (イ)従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(ロ)その他の従業員数は、セグメントを区分して表示することが困難なため、金属加工機械セグメント又は金属工作機械セグメントの従業員数に含めております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
179	45.0	18.4	7,527

セグメントの名称	従業員数(名)
金属加工機械	179
金属工作機械	-
報告セグメント計	179
合計	179

(注) (イ)従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(ロ)平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(ハ)従業員数が前事業年度に比べて62名減少しておりますが、これは組織変更に伴うグループ子会社への転出によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

当社グループは「お客さまとともに発展する」、「事業を通じた国際社会への貢献」、「創造と挑戦を実践する人づくり」、「高い倫理観と公正性に基づいた健全な企業活動を行う」、「人と地球環境を大切にする」という5つの経営理念の下、市場環境の変化とともに急速に多様化するユーザーニーズに迅速・的確に対応し、社内外の経営資源を戦略的・効率的に活用することにより、金属加工機械、金属工作機械及びこれらに関連するソフトウェア・情報ネットワークシステム・技術サービスの各事業分野で最高のソリューションを提供し続けることで、長期的な成長と社会に貢献できる会社づくりを進め、持続的な企業価値の向上に努めています。

(2)目標とする経営指標

当社グループは、2016年9月に創業70周年を迎え、次の10年そしてその先の100年企業を見据えた改革に取り組むため、2016年度から中期経営計画「Task321」を策定しています。

「Task 321」で目指すべき3つの水準は次のとおりです。

- ・売上高30%増加（2015年度比 4,000億円）
- ・経常利益率20%（800億円）
- ・ROE10%

(3)中長期的な会社の経営戦略

この「Task 321」の実現に向けて、積極的な戦略投資を実施し、販売ネットワークの拡大や商品力の強化、新たなビジネスモデルの確立による成長戦略の実行、開発・製造一体となったモノづくり改革の推進やIoTを活用したサプライチェーン・マネジメント（SCM）構築によるさらなる収益性と効率性の向上、バランスシート改革による資本生産性の向上を図っていきます。またコーポレート・ガバナンス体制の強化をはじめ、環境活動や社会貢献活動にも積極的に取り組んでいきます。

具体的な施策といたしましては、次のとおりであります。

成長戦略の実行（売上高30%増加）

- ・省エネ・高精度加工に対応したファイバーレーザーの商品力強化によるレーザービジネスの拡大
- ・省力化ニーズに対応するため、ロボットやソフトウェアの技術を駆使した自動化ビジネスの推進
- ・IoT技術を活用したV-factory「つながる工場」によるモノづくり改革の提唱
- ・蓄積されたノウハウの活用やM&A・アライアンスによる新素材分野をはじめとする新規市場の開拓

強固な収益体質の確立（経常利益率20%）

- ・開発・製造一体となったモノづくり改革の推進によるQCDの追求
- ・製造IoTの構築によりグローバルでの高品質なモノづくりを実現
- ・ビッグデータ解析を活用した予防保全・予知保全によるサービス品質の向上と効率化
- ・ソリューション提案営業拠点を活用した高付加価値なエンジニアリング提案による差別化戦略

資本の生産性向上による企業価値向上（ROE10%）

- ・現地生産化の推進によるリードタイム短縮や、地域SCM体制構築による棚卸資産の最適化
- ・販売金融ビジネスの再構築による売掛債権の流動化
- ・収益評価に基づく賃貸不動産、有価証券等のノンコア資産の整理・売却

ESGへの積極的な取り組み

- ・ "AMADA GREEN ACTION"に基づく環境に配慮した商品の企画と生産体制の構築
- ・ 地域社会・文化・教育・スポーツなど幅広い分野での社会貢献活動を通じて、社会に必要とされる会社を目指す
- ・ 高い倫理観と公正性に基づいた健全な企業活動を行うためのコーポレート・ガバナンス体制の整備
- ・ 仕事の進め方から見直す「働き方改革」の推進、女性活躍を後押しする人事制度の整備

当社グループといたしましては、以上のような諸施策を着実に推進・実行することにより、中期経営計画「Task 321」を達成することで、強固な体制構築とさらなる企業価値の向上を図るとともに、金属加工機械の世界トップメーカーとしての地位を不動のものとしてまいりたいと存じます。

(4) 経営環境及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、国内においては少子高齢化による製造現場での後継者問題や技術伝承が課題となっております。また海外におきましては、労働賃金の高騰による省力化への対応や、世界的な課題である環境問題に対応した省エネ・省資源化への取り組みが課題となっております。

このような状況の中、当社グループは社会と企業が持続的に発展していく経営を目指し、これまで培ってきたエンジニアリング力を最大限に活用し、時代のニーズに合った商品の開発・製造・販売・サービス活動を継続していくことで、社会に必要とされる企業を目指してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点で当社グループが判断したものであり、以下の記載事項は、当社グループの事業に関するすべてのリスクを網羅するものではありません。当社グループでは以下のようなリスクを認識し、発生の回避や発生した場合は万全の対応を行い、リスクの最小化に努めます。

(1) 経済及び市場環境の動向について

当社グループの販売する製品は、生産設備として輸送機器・家電製品・情報通信機器・一般機械・建築資材など幅広い分野の製造工程において使用されております。その結果、特定の産業の景況変動の影響は受けにくい傾向にありますが、産業全体の設備投資動向等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外展開について

当社グループは、市場のグローバル化に対応して、生産及び営業拠点を北米、欧州、アジア等の海外にも展開しており、連結売上高に占める海外売上高の比率は、当連結会計年度で56.5%であります。このため、進出国の経済動向及び政治・社会情勢の変化、予期せぬ法規制などの変更により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格競争について

当社グループが事業を展開する市場は、激しい価格競争下にあり、新商品の投入やソリューション提案型のエンジニアリングビジネスへの取組みなどにより、適正な販売価格の維持に努めておりますが、競争のさらなる激化や長期化による販売価格の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替相場の変動について

当社グループは、主に米ドルやユーロの現地通貨建てで製品を輸出しております。このため、為替相場の変動に備えて、為替予約取引などによるリスクヘッジや海外での生産比率の向上に努めておりますが、想定以上に為替相場が変動した場合は、為替差損益の発生や製品競争力の変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資材調達について

当社グループは、部品や資材を複数の取引先から調達しております。これらは原材料価格や原油等のエネルギー価格の変動により、調達価格が大幅に変動する可能性があります。また業界の需給状況や調達先の事情、自然災害によって安定的な供給が困難になり、生産効率が低下することも想定されます。これらの要因が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の品質について

当社グループは、国際標準化機構（ISO）の認証取得により、品質マネジメントシステムに基づき、万全の品質管理体制を整え、製品の設計・製造を行い欠陥の発生を抑えるように努めております。しかしながら、万が一製品に欠陥が発生した際のリコール費用や、事故につながった場合の損害賠償請求費用が加入している保険等で補えない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境問題の対応について

当社グループは、独自の環境方針のもと環境保全に資する生産体制の構築や、製品・サービスの提供に心がけ、環境負荷の低減に努めております。しかしながら各国の環境規制によっては、現在の製品の販売や部品の使用が困難になり、設計変更のための費用や研究開発費の増加につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産権について

当社グループでは、新たな価値創造のために研究開発に重点をおき、そこで開発された技術やノウハウにおいては特許出願することで知的財産権の保護に努めております。しかしながら、これらの権利が第三者により侵害されることでの競争優位性の低下や、第三者から権利侵害を迫られ、損害賠償請求や製品の販売差し止めを受けることで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報セキュリティについて

当社グループでは、事業活動に必要な顧客情報や個人情報などを保有しており、これら情報の機密保持については厳格な管理体制を構築しております。しかしながら、サイバー攻撃やコンピュータウイルスにより、不正アクセスや情報漏えいが発生した場合は、当社グループの信頼の低下や損害賠償請求により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害や紛争、テロなどについて

当社グループは、生産及び営業拠点をグローバルに展開しております。それら周辺地域での地震や水害等の自然災害や紛争・テロにより甚大な被害が発生し、復旧、復興が長期化した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 金融市場の変動について

当社グループは、一部でキャッシュ・マネジメント・システムの導入などを行うことで有利子負債の最適化に取り組んでおりますが、大幅な金利の上昇は支払利息の増加につながります。一方で金利の低下や株式市場の変動により、保有する有価証券の利回りの低下や評価額の変動及び、年金資産の期待収益率への影響による退職給付費用や債務が増加することも想定されます。これらの要因が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 人材について

当社グループは、製造・開発・販売等に携わる優秀な人材を採用し育成することで、グローバルな事業活動の推進と競争力の維持向上を図っております。しかしながら、採用や育成に失敗した場合、また優秀な社員が退職または流出した場合には、競争力の低下により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、受注高322,482百万円（前期比16.9%増）、売上高300,655百万円（前期比7.8%増）といずれも前連結会計年度を上回る実績であり、受注高は過去最高となりました。国内では、堅調な設備投資の拡大を背景に受注高は増加したものの、会計処理の変更によって一部売上高が減少したことに加え、自動化ニーズの増加などによる生産設備の大型化・自動化や部品需給の逼迫によりリードタイムが長期化したことで、売上高は130,662百万円（前期比0.4%減）となりました。海外では、北米においては米国の経済が堅調に拡大し、設備投資も好調に推移したことで板金部門や切削部門の販売が好調に拡大しました。欧州においては、ユーロ圏での緩やかな経済拡大を背景に省エネルギー化、省力化等のニーズに沿った商品展開を行ったことで販売は大幅に拡大しました。アジアにおいてもインドや中国で高い経済成長が続き、溶接部門や切削部門の販売が拡大しました。このような世界経済の拡大に伴い、各部門において販売が好調に推移したことにより、海外売上高は過去最高の169,993百万円（前期比15.1%増）となりました。

損益面につきましては、製造合理化によるコスト削減に取り組んだことや、前連結会計年度と比較して円安に推移したこともあり、営業利益37,965百万円（前期比14.9%増）、経常利益40,616百万円（前期比18.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益29,856百万円（前期比15.3%増）といずれも増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高となりました。

当社グループでは、100年企業に向けた新たな一歩として、中期経営計画「Task321」を策定しております。この「Task321」の実現に向けて、積極的な戦略投資を実施し、販売ネットワークの拡大や新たなビジネスモデルの確立による成長戦略の実行、開発・製造一体となったモノづくり改革の推進やIoTを活用したサプライチェーン・マネジメント（SCM）構築による、さらなる収益性と効率性の向上を目指しています。併せてバランスシート改革による資本生産性の向上を図ることで、成長性、収益性、資本の効率性を高めていくことに取り組んでいます。中期経営計画「Task321」で目指すべき3つの水準に対する進捗は、売上高が300,655百万円、経常利益が40,616百万円（経常利益率13.5%）、ROEが7.0%であります。今後も中期経営計画の達成に向け、グループ一丸となって取り組んでまいります。

当連結会計年度におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

主な事業別営業の概況

事業別売上高の状況は下表のとおり、金属加工機械事業は8.6%増、金属工作機械事業は4.3%増となりました。

(事業別売上高の状況)

	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
金属加工機械事業	229,492	82.3	249,214	82.9	8.6
(板金部門)	(206,051)	(73.9)	(223,165)	(74.2)	(8.3)
(溶接部門)	(23,441)	(8.4)	(26,048)	(8.7)	(11.1)
金属工作機械事業	48,056	17.2	50,118	16.7	4.3
(切削部門)	(31,888)	(11.4)	(33,762)	(11.3)	(5.9)
(プレス部門)	(9,423)	(3.4)	(9,383)	(3.1)	(0.4)
(工作機械部門)	(6,744)	(2.4)	(6,971)	(2.3)	(3.4)
その他(注)	1,291	0.5	1,322	0.4	2.4
合 計	278,840	100.0	300,655	100.0	7.8

(注)その他は、遊休地の有効利用を目的としたショッピングセンター等の不動産賃貸事業及びカーリース等であります。

(イ) 金属加工機械事業

金属加工機械事業におきましては、受注高265,309百万円(前期比16.3%増)、売上高249,214百万円(前期比8.6%増)といずれも前連結会計年度に比べ増加しました。板金部門では、従来のCO2レーザー商品と比較して省エネルギーかつ高速切断を実現するファイバーレーザー商品の販売が海外を中心に拡大し、また急速に進む省力化ニーズに対応したベンディング自動化商品が国内や欧米において拡大したことで、売上高223,165百万円(前期比8.3%増)となりました。溶接部門では中国で電気自動車関連向けや欧米を中心に医療機器関連向けの販売が好調に推移したことで、売上高26,048百万円(前期比11.1%増)となりました。営業利益はファイバーレーザー商品の原価低減推進等の製造合理化によるコスト削減に取り組んだことで、29,218百万円(前期比16.8%増)となりました。

金属加工機械事業につきまして、当連結会計年度に行った主な活動については以下のとおりです。

- ・ ファイバーレーザー発振器のバージョンアップによる高出力化、原価低減の推進
- ・ 加工部の熱量を精密に制御する機能を搭載したファイバーレーザー溶接機の市場投入
- ・ IoT技術によってマシンの稼働を支える情報提供を行う「IoTプロダクト」や付加価値検証、安定稼働支援を行う「IoTサポート」を提供する「V-factory」の本格展開に向けたモニター試験運用の実施
- ・ 仏シャルルビル=メジエール工場をリニューアルオープンし生産能力を增強、新たにSCMセンターも併設することで商品供給体制の最適化を推進
- ・ IoT技術を利用した最新鋭無人化パンチング金型工場を岐阜県土岐事業所内で始動させ、生産能力增強、納期短縮を推進
- ・ CEATEC JAPAN 2017に初出展し、ブランド認知度向上とIoT推進をアピールする等、国内外での展示会への積極出展
- ・ ポーランドにテクニカルセンターをオープンし、東欧における実証加工提案型の営業を推進

(ロ) 金属工作機械事業

金属工作機械事業におきましては、受注高55,851百万円（前期比20.3%増）、売上高50,118百万円（前期比4.3%増）といずれも前連結会計年度に比べ増加しました。切削部門では新商品効果もあり、海外を中心にバンドソーマシンの販売が拡大しました。プレス部門は、自動車関連の設備投資が好調な中国で販売が増加しましたが、国内では低調に推移しました。また工作機械部門では、海外において精密金型、特殊工具関連向けに主力のプロファイル研削盤の販売が堅調に推移しました。営業利益は8,329百万円（前期比9.5%増）となりました。

金属工作機械事業につきまして、当連結会計年度に行った主な活動については以下のとおりです。

- ・ 加工領域を拡大し鋼材業・鉄骨加工業向けにレーザー切断加工機を拡販
- ・ 三和ダイヤモンド株式会社を買収し、株式会社アマダサンワダイヤを発足、セラミック・カーボン・石英ガラス等の新素材加工市場へ進出
- ・ 国内外での展示会出展（MF-Tokyo2017、MECT2017、EMO2017、METALEX2017等）
- ・ プレス部門において、大型プレス機の代替として中型プレス機のタンデム運用によるフレキシブル生産を提案

主な地域別営業の概況

地域別売上高の状況は、下表のとおりであります。国内外の別では日本0.4%減、海外15.1%増となりました。海外の地域別では、北米は11.7%増、欧州は19.6%増、アジア他では14.3%増加となりました。

海外売上高比率に関しましては、前連結会計年度の52.9%から56.5%となりました。

(地域別売上高の状況)

地 域	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	131,203	47.1	130,662	43.5	0.4
海 外	147,637	52.9	169,993	56.5	15.1
(北米)	(51,810)	(18.6)	(57,860)	(19.2)	(11.7)
(欧州)	(49,205)	(17.6)	(58,857)	(19.6)	(19.6)
(アジア他)	(46,621)	(16.7)	(53,275)	(17.7)	(14.3)
合 計	278,840	100.0	300,655	100.0	7.8

(注) 本表の地域別売上高は、顧客の所在地別の売上高であります。

(イ) 日本

受注状況は各部門で堅調に推移し、OA機器や通信機器などの電気電子機器関連向けや半導体製造装置、産業機械等の一般機械関連向けの販売が拡大しましたが、生産設備の大型化・自動化や部品需給の逼迫によりリードタイムが長期化したことで、売上高は130,662百万円(前期比0.4%減)となりました。

(ロ) 北米

米国では好調な設備投資に伴い、厨房機器や空調機器等の建築関連向けや一般機械関連向けの販売が好調に推移し、カナダでも電気電子機器等の精密機器関連向けや建築関連向けの販売が好調に推移したことで、売上高は57,860百万円(前期比11.7%増)となりました。

(ハ) 欧州

ドイツでは厨房機器等を中心に、フランスではサッシ・ドア等を中心に建築関連向けの販売が好調に推移し、イタリアでは、農業機械等の一般機械関連向けや精密機器関連向けに販売が好調に推移しました。またポーランドにテクニカルセンターを設立したことで、東欧やロシアなどの新興国市場でも販売が回復し、売上高は58,857百万円(前期比19.6%増)となりました。

(ニ) アジア他

中国では、上海や深セン地域において電気電子機器関連向けに販売が増加し、韓国では半導体製造装置を始めとする一般機械関連向けの販売が拡大しました。またインドでも配電盤や建設機械等の一般機械関連向けを中心に販売が好調に推移し、ブラジルなどの資源国でも販売が回復に向かったことで、売上高は53,275百万円(前期比14.3%増)となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

(生産実績)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金属加工機械事業	154,719	82.3	169,759	83.9
板金部門	133,580	71.1	145,507	71.9
溶接部門	21,139	11.2	24,251	12.0
金属工作機械事業	33,273	17.7	32,505	16.1
切削部門	24,011	12.8	24,116	11.9
プレス部門	4,032	2.1	3,673	1.8
工作機械部門	5,230	2.8	4,715	2.3
合計	187,993	100.0	202,264	100.0

(受注実績)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金属加工機械事業	228,152	82.7	40,466	89.8	265,309	82.3	56,560	84.5
板金部門	204,252	74.0	36,190	80.3	237,930	73.8	50,954	76.1
溶接部門	23,900	8.7	4,276	9.5	27,378	8.5	5,605	8.4
金属工作機械事業	46,439	16.8	4,619	10.2	55,851	17.3	10,352	15.5
切削部門	31,368	11.4	2,273	5.0	36,000	11.2	4,511	6.8
プレス部門	8,929	3.2	1,374	3.0	10,830	3.3	2,821	4.2
工作機械部門	6,140	2.2	971	2.2	9,020	2.8	3,020	4.5
その他	1,289	0.5	4	0.0	1,322	0.4	4	0.0
合計	275,881	100.0	45,089	100.0	322,482	100.0	66,917	100.0

(販売実績)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金属加工機械事業	229,492	82.3	249,214	82.9
板金部門	206,051	73.9	223,165	74.2
溶接部門	23,441	8.4	26,048	8.7
金属工作機械事業	48,056	17.2	50,118	16.7
切削部門	31,888	11.4	33,762	11.3
プレス部門	9,423	3.4	9,383	3.1
工作機械部門	6,744	2.4	6,971	2.3
その他	1,291	0.5	1,322	0.4
合計	278,840	100.0	300,655	100.0

(注) (イ)「生産、受注及び販売の状況」における各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。

(ロ)「生産実績」の金額は販売価格で表示しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ23,737百万円増加し、557,170百万円となりました。流動資産は受取手形及び売掛金の増加などにより6,310百万円増加し、338,220百万円となりました。固定資産は建物及び構築物の増加などにより17,426百万円増加し、218,950百万円となりました。

負債は流動負債の増加により前連結会計年度末比4,844百万円増加し、118,307百万円となりました。また純資産は18,892百万円増の438,863百万円となり、これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の78.1%から78.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ10,984百万円減の78,239百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は32,406百万円であり、前連結会計年度と比較し6,383百万円増加しました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は26,950百万円であり、前連結会計年度と比較し21,445百万円支出額が増加しました。その主な要因は、投資有価証券の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、支出した資金は17,184百万円であり、前連結会計年度より10,788百万円支出額が減少しました。その主な要因は、短期借入金の返済による支出が減少したことによるものです。

なお、連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
自己資本比率(%)	74.9	73.8	73.6	78.1	78.2
時価ベースの自己資本比率(%)	50.2	75.3	71.0	87.1	84.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	127.8	156.7	64.7	67.1	42.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	73.2	85.3	180.0	170.1	462.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性の分析については、上記「(3)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。なお、重要な資本的支出や、これらに関連した資本調達及び資金調達の予定はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、技術部門を中心に国内外の研究開発拠点において、マシン、ソフト、周辺装置等の新商品開発並びに未来志向型の基礎・応用研究を行っております。

商品開発におきましては、「品質の向上」、「コストの低減」及び「リードタイムの短縮」の追求を基本としており、その推進強化を図るため、開発におけるフロントローディング化を促進しております。さらにすべての開発商品に対し「省エネルギー」、「省資源」、「再資源化」、「使用時の環境への配慮」等の環境に関する項目について、製品アセスメントを行っております。

当連結会計年度におきましては、市場創造のための技術開発の推進や、市場競争力のある商品の早期市場投入のため、開発の効率化・スピード化を図りながら6,838百万円の研究開発費を投下しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資総額は19,419百万円であり、セグメントごとでは、金属加工機械事業においては10,163百万円、金属工作機械事業においては713百万円、各セグメントに配分していない全社資産については8,543百万円の設備投資を行ないました。また、設備投資額には、有形固定資産の他、無形固定資産への投資額を含んでおります。

設備投資等の主なものは次のとおりであります。

- (1) 韓国におけるテクニカルセンター（販売拠点）の新設
- (2) 土岐事業所における金型製造設備の更新・導入
- (3) 本社における建物改修及び防災施設等の建設

(注)「第3 設備の状況」における各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	貸与資産	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (神奈川県伊勢原市)	金属加工機械・金属工作機械	展示場、研究開発及びその他設備	14,806	467	16,316 (174) <3> [2]	-	7,454	1,138	40,183	171
		金型生産設備	109	445	-	-	3	9	567	-
富士宮事業所 (静岡県富士宮市)	金属加工機械	金属加工機械生産設備及び開発センター	6,930	69	1,778 (455)	-	7	142	8,927	8
土岐事業所 (岐阜県土岐市)	金属加工機械・金属工作機械	金型及び金属工作機械生産設備	5,804	5,190	3,300 (156)	-	168	194	14,658	-
小野工場 (兵庫県小野市)	"	帯鋸刃生産設備	1,219	88	1,908 (54)	-	2	1	3,220	-
福島工場 (福島県二本松市)	金属加工機械	金属加工機械生産設備	1,507	540	272 (41)	-	7	29	2,357	-
販売拠点等 (大阪府東大阪市他)	金属加工機械・金属工作機械	販売用設備	1,717	112	3,065 (27)	-	0	246	5,143	-
福利厚生用設備 (神奈川県大磯町他)	金属加工機械	福利厚生用設備	6,343	27	4,599 (522)	-	-	346	11,316	-
小田原シティモール等 (神奈川県小田原市)	その他	賃貸用資産	-	-	-	5,781	-	-	5,781	-

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
(株)アマダ	本社、販売拠点等 (神奈川県伊勢原市他)	金属加工機械	販売用設備	8	2,386	-	3	124	2,521	1,117
(株)アマダエンジニアリング	富士宮事業所等 (静岡県富士宮市)	"	金属加工機械生産設備	83	971	-	11	205	1,272	935
(株)アマダマシンツール	土岐事業所等 (岐阜県土岐市他)	金属工作機械	金属工作機械生産設備	51	896	-	7	102	1,057	545
(株)アマダミヤチ	本社、野田工場等 (千葉県野田市他)	金属加工機械	金属加工機械生産設備	459	20	483 (8)	222	506	1,692	264

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	ソフト ウエア	その他	合計	
アマダ・ノース・アメリカ社	本社及び工場 (米国)	金属加工機械	展示場及び板金機械生産設備他	5,782	758	2,312 (196)	117	1,143	10,114	761
アマダミヤチアメリカ社	本社 (米国)	"	生産設備等	865	143	479 (66)	28	51	1,567	170
アマダ・ヨーロッパ・エス・エー社	本社及び工場 (フランス)	"	板金機械生産設備	2,179	1,022	832 (166)	41	312	4,387	541
ドイツ・アマダ社	本社 (ドイツ)	金属加工機械・金属工作機械	展示場及びその他設備	4,097	148	840 (97)	44	245	5,376	310
アマダ・イタリア社	本社 (イタリア)	金属加工機械	展示場及びその他設備	1,022	39	261 (15)	14	43	1,380	109
アマダ・オーストリア社	本社及び工場 (オーストリア)	金属加工機械・金属工作機械	鋸刃金型生産設備	547	334	64 (39)	3	30	980	137
天田香港有限公司	本社 (ホンコン)	"	板金機械及び鋸刃生産設備	293	322	-	-	186	802	486
天田(上海)机床有限公司	本社 (中国)	金属加工機械	板金機械生産設備他	3,163	352	-	-	413	3,928	94
アマダ・タイランド社	本社 (タイ)	金属加工機械・金属工作機械	展示場及びその他設備	907	10	728 (41)	4	388	2,038	115
アマダ(インド)社	本社 (インド)	金属加工機械	展示場及びその他設備	561	253	251 (32)	-	12	1,078	137
アマダ・台湾社	本社 (台湾)	金属加工機械	展示場及びその他設備	603	12	825 (11)	-	41	1,483	103

(注) (イ)帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

(ロ)上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備面積であります。

(ハ)上記中 内書 は、連結会社以外への賃貸設備面積であります。

(ニ)貸与資産のうち主なものは、土地5,653百万円(面積136千㎡)であります。

(ホ)帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産、無形固定資産(ソフトウェアを除く)の合計であります。

(ヘ)当社の事業所、工場、販売拠点等の設備は全て国内子会社に貸与しております。

(ト)土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

(チ)アマダ・ノース・アメリカ社の帳簿価額及び従業員数には、連結子会社であるアマダ・アメリカ社、アマダ・キャピタル社、アマダ・ツール・アメリカ社及びアマダ・メキシコ社の帳簿価額及び従業員数を含んでおります。

(リ)アマダ・ヨーロッパ・エス・エー社の帳簿価額及び従業員数には、連結子会社であるアマダ・エス・エー社、アマダ・スウェーデン社、アマダ・デンマーク社、アマダ・ノルウェー社及びアマダ・スイス社の帳簿価額及び従業員数を含んでおります。

(ヌ)ドイツ・アマダ社の帳簿価額及び従業員数には、連結子会社であるアマダ・ロシア社、アマダポーランド社の帳簿価額及び従業員数を含んでおります。

(ル)天田香港有限公司の帳簿価額及び従業員数には、連結子会社である天田連雲港機械有限公司、天田(連雲港)机床工具有限公司、北京天田机床模具有限公司、天田国際工貿(上海)有限公司及び天田国際貿易(深圳)有限公司の帳簿価額及び従業員数を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記する設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記する設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000,000
計	550,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	378,115,217	378,115,217	株式会社東京証券 取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	378,115,217	378,115,217		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 8名 当社の執行役員 7名 当社の使用人 515名 当社子会社の取締役 12名 当社子会社の執行役員 7名 当社子会社の使用人 147名
新株予約権の数(個)	19(注)イ
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 19,000(注)ロ
新株予約権の行使時の払込金額(円)	605(注)ハ
新株予約権の行使期間	(注)ニ
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 605 資本組入額 303
新株予約権の行使の条件	(注)ホ
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)ヘ

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(平成30年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注)(イ)新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1,000株であります。

- (ロ) 当社が株式分割(普通株式の無償割当を含む。以下同じ。)又は株式併合を行うときは、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、当社が合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合、その他目的となる株式の数の調整を必要とする場合、当社は合理的な範囲内で必要と認める株式の数の調整を行うものとし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

- (ハ) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の行使時の払込金額(以下「行使価額」という。)を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、割当日後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、それぞれ読み替えるものとする。

さらに、当社が合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合、その他行使価額の調整を必要とする場合、当社は合理的な範囲内で必要と認める行使価額の調整を行うものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

- (二) 新株予約権の行使期間は、取締役会の発行決議において平成24年9月1日から平成34年8月31日までと定めましたが、新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)との契約により、100個は平成24年9月1日から平成32年8月5日まで、2,400個は平成24年9月1日から平成29年8月31日までと定めております。

- (ホ) 新株予約権の行使の条件

- 新株予約権者が、当社及び当社子会社の取締役、執行役員、従業員の地位を失った場合には、新株予約権を行使できないものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、契約期間満了による退職、会社都合による退職の場合はこの限りでない。
- 各新株予約権の1個を分割して行使できないものとする。
- 新株予約権者が死亡した場合は、相続人による新株予約権の相続は認めない。
- 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。
- その他の権利行使の条件は、平成22年6月29日開催の当社定時株主総会決議及び平成22年8月5日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

- (ヘ) 当社が合併(当社が消滅する場合に限る。)、吸収分割又は新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)若しくは株式交換又は株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以下「組織再編行為」という。)をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を下記の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- 交付する再編対象会社の新株予約権の数
組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の数と同一の数とする。
- 新株予約権の目的となる株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- 新株予約権の目的となる株式の数
組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。
- 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された額とし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。
- 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

- f. 新株予約権の行使の条件
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて定めるものとする。
- g. 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による当該新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。
- h. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて定めるものとする。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日	10,000	386,502		54,768		163,199
平成27年11月30日	8,386	378,115		54,768		163,199

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		115	45	467	600	26	27,067	28,320	
所有株式数 (単元)		1,540,110	107,140	128,411	1,542,422	241	457,612	3,775,936	521,617
所有株式数 の割合(%)		40.79	2.84	3.40	40.85	0.01	12.12	100.00	

(注) (イ) 当社は自己株式を12,305,750株保有しておりますが、このうち123,057単元(12,305,700株)は「個人その他」の欄に、50株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。

(ロ) 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ32単元(3,200株)及び39株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	58,627	16.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	36,241	9.91
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/ ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	13,332	3.64
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	12,198	3.33
公益財団法人天田財団	神奈川県伊勢原市石田350	9,936	2.72
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	7,500	2.05
THE BANK OF NEW YORK 133972(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTOYERSTRATT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	6,472	1.77
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	6,063	1.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	6,046	1.65
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	5,756	1.57
計	-	162,174	44.33

(注) (イ) 当社は、自己株式を12,305千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(ロ) 当事業年度中において、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書を含む。)により、以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	報告義務 発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行ほか2名	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	平成29年 10月13日	24,425	6.46
三井住友信託銀行株式会社ほか2名	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	平成29年 11月30日	18,960	5.01
ブラックロック・ジャパン株式会社ほか9名	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	平成30年 2月15日	24,585	6.50
アバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社ほか4名	東京都千代田区大手町一丁目9番2号 大手町フィナンシャルシティグランキューブ	平成30年 2月15日	26,034	6.89

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,305,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 365,287,900	3,652,879	
単元未満株式	普通株式 521,617		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	378,115,217		
総株主の議決権		3,652,879	

(注) (イ) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,200株(議決権の数32個)及び39株含まれております。

(ロ) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アマダホールディングス	神奈川県伊勢原市石田200	12,305,700	-	12,305,700	3.25
計		12,305,700	-	12,305,700	3.25

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	5,013	6
当期間における取得自己株式	697	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	161,000	97		
その他(単元未満株式の買増し)	108	0	61	0
保有自己株式数	12,305,750		12,306,386	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り又は買増し、若しくは新株予約権の権利行使による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、継続的な成長のための強固な経営基盤を構築し、企業価値の最大化を図っていく方針であります。このために、財務の健全性を維持しながら資本の効率性を高めていくことが重要だと考えております。中期経営計画「Task321」では成長性と収益性を高めていくとともに、資本の生産性向上を図り、ROE10%の達成を目指しております。

剰余金の配当につきましては、今後の事業展開に備えた内部留保の充実を図りつつ、適正な利益配分を継続的に実施することを基本とし、配当性向50%程度を目安に安定的に行うことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、前期同様1株につき42円（中間配当金20円、期末配当金22円）といたしました。

なお、当社は取締役会決議によって、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、株主総会決議により決定する期末配当と併せ、年2回の配当を基本としております。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月14日 取締役会決議	7,316	20.00
平成30年6月27日 定時株主総会決議	8,047	22.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	961	1,208	1,361	1,380	1,692
最低(円)	566	683	886	964	1,177

(注) 株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部の取引相場によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	1,410	1,499	1,561	1,692	1,675	1,423
最低(円)	1,227	1,401	1,438	1,553	1,342	1,229

(注) 株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部の取引相場によるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営責任 者 (CEO)	岡 本 満 夫	昭和18年6月13日生	昭和47年8月 当社入社 昭和53年4月 株式会社園池製作所(合併により 現当社)へ移籍 昭和63年10月 同社小田原工場長 平成9年6月 同社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成12年4月 同社代表取締役社長 平成15年6月 当社代表取締役社長 平成21年6月 当社代表取締役社長兼CEO 平成27年4月 当社代表取締役会長兼CEO(現 任)	(注)4	119
代表取締役 社長		磯 部 任	昭和36年5月19日生	昭和60年12月 株式会社アマダメトレックス(合 併により現当社)入社 平成12年4月 合併により当社入社 平成15年4月 当社秘書室長 平成19年6月 当社取締役経営企画部門統括部長 平成21年6月 当社取締役執行役員経営企画本部 長 平成22年6月 当社取締役常務執行役員経営管理 本部長 平成25年4月 当社取締役専務執行役員経営管理 本部長兼財務本部長 平成27年4月 当社代表取締役社長兼株式会社ア マダ代表取締役社長 平成27年10月 当社代表取締役社長兼経営管理本 部長 平成30年4月 当社代表取締役社長兼株式会社ア マダ代表取締役社長(現任)	(注)4	61
専務取締役	上席執行役員 社長補佐	柴 田 耕太郎	昭和28年1月7日生	昭和55年1月 当社入社 平成13年10月 当社バンチング事業部長 平成21年6月 当社執行役員販売統括部門長 平成22年6月 当社取締役執行役員販売統括本部 副本部長 平成24年6月 当社取締役常務執行役員エンジニ アリング事業本部副本部長 平成25年4月 当社取締役常務執行役員営業統括 平成27年4月 株式会社アマダ取締役副社長 平成29年4月 同社代表取締役社長 平成29年6月 当社専務取締役 平成30年4月 当社専務取締役上席執行役員社長 補佐兼天田(中国)有限公司董事 長・総経理(現任)	(注)4	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	財務部門長	工藤 秀一	昭和39年3月18日生	昭和63年6月 平成19年4月 平成20年5月 平成25年10月 平成27年11月 平成28年4月 平成29年6月 平成30年4月	ソニー株式会社入社 同社経営企画部門エンタメ・メディア企画管理部統括部長 Sony Electronics Asia Pacific Pte Ltd. AMEA Region CFO Sony Korea Corporation 副社長(CFO) 当社入社、当社財務本部副本部長 当社執行役員財務本部長 当社取締役財務本部長 当社取締役財務部門長(現任)	(注)4	10
取締役	経営管理部門長	三輪 和彦	昭和38年3月10日生	昭和61年4月 平成16年2月 平成18年1月 平成18年3月 平成23年11月 平成28年1月 平成28年4月 平成30年4月 平成30年6月	株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 株式会社みずほフィナンシャルグループIR部参事役 株式会社みずほコーポレート銀行(現株式会社みずほ銀行)国際審査部参事役 同行国際審査部シニアクレジットオフィサー 同行営業第十五部副部長 当社入社 コーポレート企画部長 当社社長室長 当社執行役員経営管理部門長 当社取締役経営管理部門長(現任)	(注)4	10
社外取締役		間塚 道義	昭和18年10月17日生	昭和43年4月 昭和46年4月 平成13年6月 平成20年6月 平成21年9月 平成21年10月 平成22年4月 平成24年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年6月 平成28年6月 平成30年4月	富士通ファコム株式会社入社 富士通株式会社転社 同社取締役 同社代表取締役会長 同社代表取締役会長兼社長 同社指名委員会委員、報酬委員会委員 同社代表取締役会長 同社取締役会長 同社取締役相談役 日本コンクリート工業株式会社社外取締役(現任) 富士通株式会社相談役 当社社外取締役(現任) 富士通株式会社シニアアドバイザー(現任)	(注)4	-
社外取締役		千野 俊猛	昭和21年10月17日生	昭和46年4月 平成7年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成22年11月 平成23年3月 平成23年4月 平成26年6月 平成29年4月	株式会社日刊工業新聞社入社 同社編集局経済部長 同社取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長退任 同社相談役 同社相談役退任 国立大学法人電気通信大学特任教授(現任) 当社社外取締役(現任) 社会福祉法人恩賜財団済生会理事(現任)	(注)4	-

社外取締役		三好 秀 和	昭和25年7月17日生	昭和49年4月 昭和53年4月 平成元年4月 平成11年8月 平成16年4月 平成27年4月	三好内外国特許事務所入所 弁理士登録（現在に至る） 三好内外国特許事務所所長 株式会社三好工業所有権研究所代 表取締役（現任） 三好内外国特許事務所会長（現 任） 当社社外取締役（現任）	(注) 4	9
常勤監査役		重 田 孝 哉	昭和26年9月26日生	昭和49年3月 平成18年4月 平成22年6月 平成25年4月 平成27年4月	当社入社 当社財務部長 当社取締役 当社執行役員 当社財務本部副本部長 当社常勤監査役（現任）	(注) 5	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		伊藤 克英	昭和30年4月26日生	昭和56年4月 当社入社 平成19年4月 当社知的財産部長 平成21年4月 当社技術管理部門統括部長 平成22年6月 当社執行役員板金ソリューション開発製造本部副本部長 平成25年6月 当社取締役執行役員板金開発本部長 平成27年4月 株式会社アマダエンジニアリング取締役専務執行役員板金開発本部長 平成28年4月 当社執行役員技術管理本部長兼株式会社アマダエンジニアリング取締役専務執行役員 平成29年4月 当社顧問 平成29年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	11
社外監査役		竹之内 明	昭和22年5月26日生	昭和54年4月 東京弁護士会弁護士登録(現在に至る) 辻誠法律事務所入所(現在に至る) 平成14年6月 アルプス電気株式会社社外監査役 平成17年6月 同社社外監査役退任 平成23年4月 東京弁護士会会長 平成25年4月 日本弁護士連合会副会長 最高裁判所「裁判員制度の運用等に関する有識者懇談会」委員(現在に至る) 平成26年6月 当社社外監査役(現任)	(注)5	-
社外監査役		西浦 清二	昭和27年10月7日生	昭和46年4月 福岡国税局入局 平成15年7月 大阪国税局調査第一部特別国税調査官 平成17年7月 厚木税務署副署長 平成20年7月 東京国税局調査第三部統括国税調査官 平成24年7月 鎌倉税務署長 平成25年7月 同署退官 平成25年8月 税理士登録(現在に至る) 平成25年8月 西浦税理士事務所所長(現任) 平成29年6月 当社社外監査役(現任)	(注)6	-
計						274

- (注) 1 間塚道義、千野俊猛及び三好秀和の各氏は、「会社法」第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 竹之内明及び西浦清二の両氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、平成30年6月27日開催の第80期定時株主総会において補欠監査役として村田眞氏(工学博士・前電気通信大学教授)が選任されております。補欠監査役は監査役が法令に定める員数を欠いたことを就任の条件とし、その任期は、退任された監査役の任期の満了すべき時までといたします。
- 4 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ) 基本的な考え方

当社は、高い倫理観と公正性に基づいた健全な企業活動が極めて重要であると考えており、経営及び業務の全般にわたり、透明性の確保と法令遵守の徹底を基本とし、次の考え方に沿ってコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

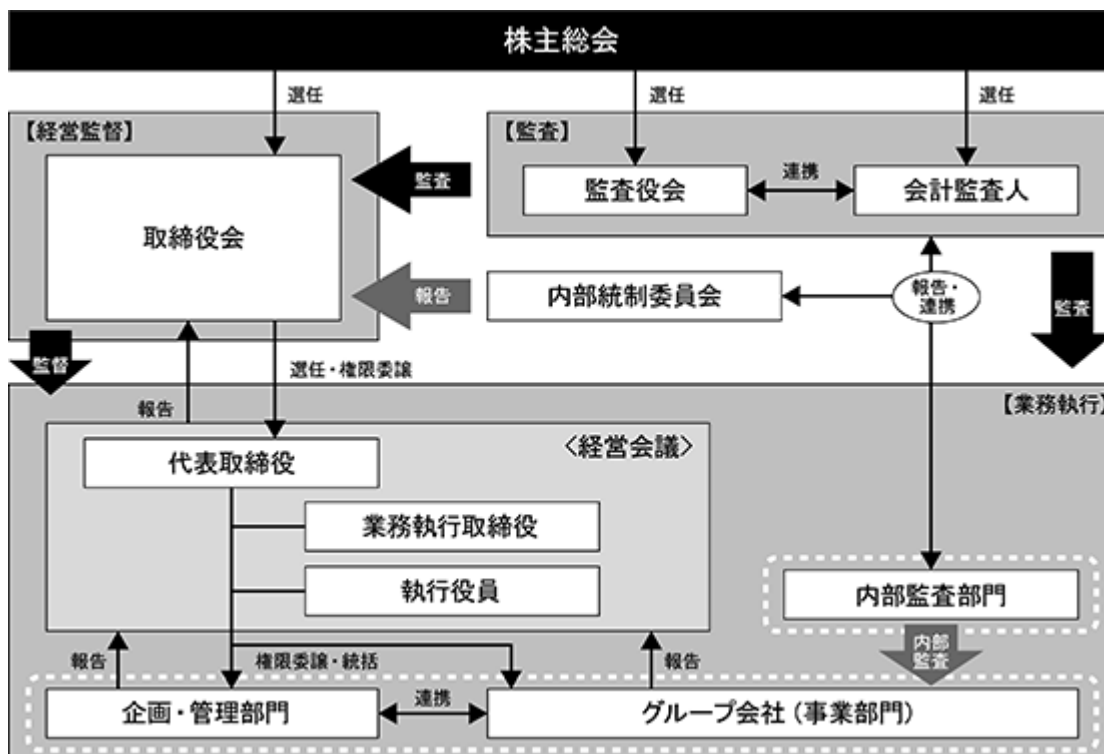
- (a) 株主の権利・平等性を確保するよう努めます。
- (b) 株主以外のステークホルダーとの適切な協働に努めます。
- (c) 適切な情報開示と透明性の確保に努めます。
- (d) 株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、取締役会の役割・責務を適切に果たすよう努めます。
- (e) 株主との建設的な対話に努めます。

取締役会は、法令で定められた事項やその他経営全般に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務の執行を監督する機関として位置付けられております。また、取締役会は提出日現在社外取締役3名を含む取締役8名で構成しており、必要に応じて取締役会を開催し、迅速かつ柔軟に経営判断できる体制となっております。

さらに、当社は監査役制度を採用しており、4名の監査役のうち2名が社外監査役であります。当社の監査役は、会社の健全な経営と社会的信頼の向上に留意し、株主の負託及び社会の要請に応えることを使命に、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、業務及び財産の状況の調査等により経営状況を把握するとともに、重要書類等を閲覧するなどして、企業統治についての監視を行っております。

今後も、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能を中心に、組織体制や仕組みのさらなる充実を図るとともに、経営・財務情報の迅速な開示やIR活動への積極的な取組みを通じ、アカウンタビリティの確保に努めてまいりますと存じます。

なお、コーポレート・ガバナンス体制図は次のとおりであります。



- (ロ) 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項
- (a) 当社及び当社子会社（以下「当社グループ」という。）の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- () 取締役会は、法令、定款で定められた事項のほか、「取締役会規程」に基づき経営に関する一定の重要な事項について決定し、職務執行の監督を行う。
 - () 取締役会の少数精鋭化による意思決定の迅速化と、執行機関の分離による業務執行機能の充実を図るため執行役員制度を採用する。社長は取締役会の方針や決議事項を執行役員に指示・伝達し、執行役員は業務執行状況を取締役会、社長、監査役各々の求めに応じ、報告する。
 - () 経営会議及び各種専門委員会では、取締役会付議事項となる重要案件を事前協議し、取締役会の意思決定を支援するとともに取締役会から権限委譲された案件を審議する。
- (b) 当社グループの取締役等の職務執行の報告に関する体制及びその他の業務の適正を確保するための体制
- () 当社グループは、「アマダグループ経営理念」「アマダグループ行動規範」を制定し、グループ全体の基本原則とする。
 - () 当社グループは子会社を含む経営上の重要事項については、「取締役会規程」に基づき取締役会の承認又は取締役会への報告を求めるとともに、子会社から事業計画等に関する報告を定期的に受け、子会社の業務の適正性を確認する。
 - () 当社グループ会社の管理については、「国内関係会社職務権限規程」及び「海外系列会社運営管理規程」に基づき、管理部署、管理責任者を明確にし、業務の適正を確保する。
 - () 内部監査部門は、各部門及び当社グループ会社の業務執行状況、コンプライアンス（法令・社内規程遵守）体制等について監査を実施し、監視と業務改善の助言を行うとともに、その結果を取締役会、社長及び内部統制委員会に報告する。
- (c) 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- () 監査役会がその職務を補助する使用人を求めた場合は、監査役の職務が実効的に行われるように使用人を配置する。また、その使用人の人事は、代表取締役と監査役が協議の上決定する。
 - () 監査役の職務を補助すべき使用人を置いた場合、同使用人の任命及び異動は監査役の同意を必要とし、人事評価については監査役の意見を十分に尊重する。
 - () 監査役会には事務局を設置する。監査役会事務局は、議事録の作成及び保存・管理を行う。
- (d) 当社グループの取締役及び使用人が当社の監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- () 当社グループの取締役及び執行役員並びに使用人（以下「役員・使用人」という。）は、当社グループに重大な影響を及ぼす事実が発生し又は発生するおそれがあるときは、直ちに監査役に報告する。また、役員・使用人は、監査役の要請に応じて、必要な報告をし、情報を提供する。
 - () 役員・使用人が監査役に報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けない体制を確保する。
- (e) 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査役が職務を執行するうえで必要な費用については、監査役の監査計画に応じてあらかじめ予算化し、調査を含む監査上の理由で緊急又は臨時に支出した費用について前払い又は事後に償還するものとする。
- (f) その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- () 監査役会は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、自らの判断で、弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを活用することができる。
 - () 監査役は、会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図る。

(八) 当社グループの内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

(a) 当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の取締役は、当社グループにおけるコンプライアンスの基本方針を決定するとともに、これを実効化する組織及び規程を整備し、当社グループの各社の活動に組み込むことによりコンプライアンス体制を推進する。併せて、コンプライアンスに関する教育を実施するとともに、コンプライアンス違反発生時の対応に関する手順を明確化し、これを当社グループの各社に周知する。これらのコンプライアンス体制の構築及び運用状況については、当社グループの内部監査部門が内部監査を実施する。

また、財務報告の信頼性を確保するための内部統制の報告体制を構築し、その有効かつ効率的な運用及び評価を行う。

(i) アマダグループ共通規範

業務の遂行にあたり法令、定款の遵守を常に意識するよう「アマダグループ経営理念」及び「アマダグループ行動規範」等を定め、その周知徹底を図る。

() 内部統制委員会

内部統制システムの維持、向上及びコンプライアンス体制の整備を図る。

(b) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会、取締役会、専門委員会等重要な会議の議事録並びに、その他取締役の執行に係る情報は、法令並びに社内規程・規則に基づき、適切に保存及び管理し、取締役及び監査役が、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

(c) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

() 内部統制委員会は、不正行為及びコンプライアンス関連のリスク情報についての一元管理並びに、緊急事態の発生を漏れなく報告させる目的にて、「不正行為およびリスク情報」に関する調査・解明・伝達ルートの規程を定め当社グループ各社に周知する。

() 当社は、緊急事態が発生した場合、直ちに内部統制委員会の委員長から取締役会及び社長、監査役に報告のうえ、緊急対応会議を招集し、解決を図る体制を構築する。

() 個々のリスク管理については、それぞれのリスクを担当する役員又は部門の長を委員として選任し、各種専門委員会・会議体において審議し、各種のリスクに対応する。

() これらのリスク管理体制の構築、運用状況については、内部監査部門が当社グループの各社の内部監査を実施する。

(d) 当社定款の規定

提出日現在において、当社は取締役を10名以内とする旨を定款に定めるとともに、取締役の選任決議に関する定足数を議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1とする旨を定款に定めております。取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

また、当社は機動的な配当を行うため、取締役会決議によって、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

加えて、機動的な自己株式の取得の実施を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

さらに、当社は株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議の定足数を、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1とする旨を定款に定めております。

内部監査及び監査役監査

提出日現在において、当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査部門6名、監査役4名で構成されております。

監査役のうち、取締役財務部長の経歴を含む財務部門での長年の経験を有する者及び税理士がそれぞれ各1名在任し、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査部門の責任者は、監査の方針、計画について監査役とも事前協議を行い、その監査結果を監査役に報告するなど、監査役監査及び外部監査人による監査と連携を図り、監査の効率的な実施に努めております。

社外取締役及び社外監査役並びに責任限定契約締結の有無

当社は、コーポレート・ガバナンスの一層の充実・強化を図るべく、平成26年3月期に係る定時株主総会において社外取締役を1名選任し、さらに平成27年4月、平成28年6月よりそれぞれ1名ずつ増員し、提出日現在では社外取締役3名体制としております。なお、社外取締役及び社外監査役の選任に当たっては、当社で定めた後記の「社外役員の独立性基準」等に基づき、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者であることに加えて、経営陣から著しいコントロールを受けえない者や経営陣に対して著しいコントロールを及ぼしえない者を選任しております。

提出日現在の社外取締役は間塚道義、千野俊猛、三好秀和の各氏、社外監査役は竹之内明、西浦清二の両氏であり、ともに株式会社東京証券取引所の規則に定める独立役員として届け出ております。

間塚道義氏は、グローバル企業の経営者を歴任し、各種諮問委員会の委員も務められた経験から、企業経営者としての専門知識だけでなくコーポレート・ガバナンスに対する深い見識を有しているという同氏の経験と知見に基づき、当社の経営に対して有益な助言をいただくことができる適切な人材と判断し、かつ経営からの独立性も高いと判断したため、当社の社外取締役として選任したものであります。また、同氏がシニアアドバイザーを務めている富士通株式会社と当社グループの間で取引がありますが、その取引金額は双方の連結売上高に対してともに1%未満の僅少額であります。なお、同氏は当社株式を所有しておりません。

千野俊猛氏は、新聞を中核とした産業界の総合情報機関である株式会社日刊工業新聞社における編集者及び企業経営者の経歴があり、その専門知識、経験を当社の経営に活かしていただけるものと考えたことに加え、経営からの独立性も高いと判断したため、当社の社外取締役として選任したものであります。なお、同氏は株式会社日刊工業新聞社を5年以上前に退職しております。また、同氏は当社株式を所有しておりません。

三好秀和氏は、長年の弁理士としての知的財産権に関する専門知識及び弁理士事務所の経営者としての経験を当社の経営に活かしていただけるものと考えたことに加え、経営からの独立性も高いと判断したため当社の社外取締役として選任したものであります。なお、同氏が会長である三好内外国特許事務所及び代表取締役である同事務所の関係会社に対し、特許出願等に係る弁理士報酬並びに知的財産権に関する各種調査業務等の取引がありますが、それらの取引金額を合計しても、当社の連結売上高に対して1%未満の僅少額であります。また、同事務所及び同事務所の関係会社の売上高に占める割合も、2%程度の僅少額であります。なお、同氏は当社株式を9,033株所有しておりますが、当社の総議決権に占める割合は0.002%と僅少であり、独立性になんら影響を与えるものではありません。

竹之内明氏は弁護士としての長年の経験に基づく法律的視点を活かしていただけるものと考えていることに加え、経営からの独立性も高いと判断したため、当社の社外監査役として選任したものであります。また、同氏は辻誠法律事務所に所属しておりますが、当社は同事務所との取引関係はありません。なお、同氏は当社株式を所有しておりません。

西浦清二氏は、税務署長等を歴任した経験を持ち、税理士として企業税務に精通していることに加え、財務及び会計に関する高度な専門的知見を有しており、経営からの独立性も高いと判断したため、当社の社外監査役として選任したものであります。また、同氏は西浦税理士事務所を開設しておりますが、当社は同事務所との取引関係はありません。なお、同氏は当社株式を所有しておりません。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

また、当社で定めた「社外役員の独立性基準」は次のとおりであります。

「社外役員の独立性基準」

当社は、社外取締役及び社外監査役（以下「社外役員」という。）の独立性の基準を明らかにすることを目的として、社外役員の独立性基準を以下のとおり定め、社外役員が次の項目をすべて満たす場合、当社にとって十分な独立性を有しているものと判断します。

1. 過去5年間に於いて、下記のいずれにも該当していないこと。
当社の大株主（総議決権数の10%以上の株式を保有する者）の取締役、監査役、執行役員又は使用人である者。
当社が主要株主である会社の取締役、監査役、執行役員又は使用人である者。
2. 過去5年間に於いて、当社及び当社の関係会社（以下「当社グループ」という。）の主要な借入先に所属していないこと。
3. 過去5年間に於いて、当社の主幹事証券に所属していないこと。
4. 過去5年間に於いて、当社グループの主要な取引先となる企業等、あるいは当社グループを主要な取引先とする企業等の取締役、監査役、執行役員又は使用人でないこと。
5. 過去5年間に於いて、当社グループの会計監査人の代表社員、社員、パートナー又は使用人でないこと。
6. 過去5年間のいずれかにおいて、公認会計士、税理士又は弁護士、その他のコンサルタントであって、役員報酬以外に当社グループから、多額の金銭その他の財産を得ている者でないこと。
7. 現在及び過去において、当社グループの取締役（社外を除く）、監査役（社外を除く）又は使用人でないこと。
8. 当社グループから役員を相互に派遣している会社又はその親会社もしくは子会社の取締役、監査役、執行役員又は使用人でないこと。
9. 過去5年以内に、当社の株式持合い先の取締役、監査役、執行役員又は使用人でないこと。
10. 社外役員としての職務を遂行するうえで重大な利益相反を生じさせるおそれのある事由又はその判断に影響を及ぼすおそれのある利害関係を有する者でないこと。
11. 以下に該当する者の配偶者、2親等以内の親族でないこと。
当社グループの取締役、監査役、執行役員以上の者
過去5年間のいずれかの事業年度において当社グループの取締役、監査役、執行役員以上だった者
その他の項目で就任を制限している者
12. その他、独立性・中立性の観点で、社外役員としての職務遂行に支障を来たす事由を有していないこと。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与(注)	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	338	127		211		6
監査役 (社外監査役を除く)	24	24				3
社外役員	31	31				6

(注) 賞与の額は平成30年6月27日開催の第80期定時株主総会において決議した額であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
岡本満夫	158	取締役	提出会社	62		95	

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の取締役の報酬等は、固定報酬である「基本報酬」と毎期の業績の達成度合いにより変動する「賞与」及び「ストックオプション」により構成されております。

基本報酬につきましては、平成4年6月26日開催の第54期定時株主総会決議により月額39百万円以内(総額)と定め、各取締役の月額報酬につきましてはその範囲内で取締役会の決議を経て支給することとしております。

賞与は業績との連動性が高いことから、各事業年度の連結当期純利益をベースに原案を決定し、毎年定時株主総会の承認可決を経て支給することとしており、個別の配分につきましては株主総会後の取締役会決議により決定しております。

ストックオプションにつきましては、平成22年6月29日の第72期定時株主総会において当時の取締役8名に対し500個を上限として付与することが決議されており、個別の付与数や行使条件等につきましては取締役会決議及び個別契約にて定めております。

また、監査役の報酬等は基本報酬のみの支給であります。昭和61年6月27日開催の第48期定時株主総会の決議により月額4百万円以内(総額)と定め、各監査役の月額報酬につきましてはその範囲内で監査役の協議を経て支給することとしております。

ニ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄

貸借対照表計上額の合計額 5,347百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社めぶきフィナンシャルグループ	2,133,065	949	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	3,965,317	808	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	957,530	669	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
株式会社マルゼン	110,000	135	取引関係の維持強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	28,360	114	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
株式会社長府製作所	33,000	85	取引関係の維持強化のため
株式会社りそなホールディングス	90,935	54	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
株式会社稲葉製作所	24,000	32	取引関係の維持強化のため
MS & AD インシュアランスグループホールディングス株式会社	8,016	28	取引関係の維持強化のため
福島工業株式会社	6,300	24	取引関係の維持強化のため
株式会社アイ・テック	10,000	13	取引関係の維持強化のため
中野冷機株式会社	2,420	7	取引関係の維持強化のため
株式会社オーネックス	33,000	4	取引関係の維持強化のため
沖電気工業株式会社	2,100	3	取引関係の維持強化のため
富士電機株式会社	4,000	2	取引関係の維持強化のため
エムケー精工株式会社	2,200	0	取引関係の維持強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社めぶきフィナンシャルグループ	1,066,565	436	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,982,717	379	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	478,830	333	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
株式会社マルゼン	110,000	269	取引関係の維持強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	14,260	63	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
株式会社りそなホールディングス	45,535	25	事業上の関係維持強化及び資金調達先の確保のため
M S & A D インシュアランスグループホールディングス株式会社	4,016	13	取引関係の維持強化のため
中野冷機株式会社	400	1	取引関係の維持強化のため

(注) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の貸借対照表計上額の合計額には、レーザ事業の強化を図る目的で非上場会社であるLumentum Inc. (ルメンタム社) へ投資した株式が含まれております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務は有限責任監査法人トーマツと契約しており、当連結会計年度において会計監査を執行した公認会計士は、同法人所属の石井哲也、鈴木登樹男、古賀祐一郎の各氏であり、監査業務に係る補助者の公認会計士等13名及びその他専門的スタッフとともに監査チームを構成し、外部監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	59	50	111	9
連結子会社	73		73	
計	132	50	184	9

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の海外連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるデロイト トウシュ トーマツに対して支払っている報酬

監査証明業務に基づく報酬	344百万円
非監査業務に基づく報酬	62百万円

当連結会計年度

当社の海外連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるデロイト トウシュ トーマツに対して支払っている報酬

監査証明業務に基づく報酬	347百万円
非監査業務に基づく報酬	72百万円

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、国際財務報告基準(IFRS)に関する助言・指導業務を委託し対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、国際財務報告基準(IFRS)に関する助言・指導業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の規模・特性・監査日数等を勘案した上で、会社法第399条第1項及び同第2項に基づき監査役会の同意を得て、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行なっております。

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修や有限責任監査法人トーマツの行う研修に参加しております。

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、ならびにグループ内の会計基準統一によるグローバル経営管理基盤の強化等を目的として、平成31年3月期第1四半期より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用いたします。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,503	75,964
受取手形及び売掛金	127,202	4 134,095
リース投資資産	14,254	10,612
有価証券	30,527	21,414
商品及び製品	50,767	51,380
仕掛品	7,397	10,015
原材料及び貯蔵品	12,527	14,130
繰延税金資産	8,329	8,756
その他	7,365	13,788
貸倒引当金	1,966	1,937
流動資産合計	331,909	338,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	143,498	153,009
減価償却累計額	87,203	90,262
建物及び構築物（純額）	56,294	62,746
機械装置及び運搬具	44,643	46,498
減価償却累計額	34,829	31,186
機械装置及び運搬具（純額）	9,813	15,311
工具、器具及び備品	16,968	17,320
減価償却累計額	13,343	13,035
工具、器具及び備品（純額）	3,625	4,285
貸与資産	5 14,223	5 9,548
減価償却累計額	3,251	2,739
貸与資産（純額）	10,971	6,808
土地	5 40,106	5 41,379
リース資産	419	459
減価償却累計額	243	333
リース資産（純額）	176	126
建設仮勘定	11,020	6,154
有形固定資産合計	132,009	136,813
無形固定資産		
のれん	1,153	884
ソフトウェア	6,877	8,876
その他	959	975
無形固定資産合計	8,990	10,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 51,137	1 62,268
長期貸付金	47	30
繰延税金資産	5,965	5,874
退職給付に係る資産	135	132
その他	1 3,527	1 3,369
貸倒引当金	290	274
投資その他の資産合計	60,523	71,399
固定資産合計	201,523	218,950
資産合計	533,433	557,170
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,722	19,162
電子記録債務	19,232	18,081
短期借入金	13,705	8,092
リース債務	218	127
未払法人税等	3,620	8,160
繰延税金負債	8	27
賞与引当金	3,503	3,656
役員賞与引当金	275	387
割賦販売未実現利益	13,731	11,911
その他	25,722	32,853
流動負債合計	96,743	102,461
固定負債		
長期借入金	3,366	5,313
リース債務	163	103
繰延税金負債	199	341
再評価に係る繰延税金負債	473	473
役員退職慰労引当金	78	85
退職給付に係る負債	5,274	3,309
長期預り保証金	3,012	2,589
その他	4,152	3,629
固定負債合計	16,719	15,845
負債合計	113,462	118,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金	163,199	163,199
利益剰余金	226,500	242,449
自己株式	11,841	11,695
株主資本合計	432,626	448,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	552	1,146
繰延ヘッジ損益	114	104
土地再評価差額金	5 9,221	5 9,221
為替換算調整勘定	4,847	2,421
退職給付に係る調整累計額	1,093	366
その他の包括利益累計額合計	15,829	13,051
新株予約権	36	2
非支配株主持分	3,137	3,191
純資産合計	419,970	438,863
負債純資産合計	533,433	557,170

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	278,840	300,655
売上原価	155,916	169,871
売上総利益	122,923	130,783
販売費及び一般管理費		
販売手数料	6,428	7,160
荷造運搬費	8,021	8,702
役員報酬	554	598
貸倒引当金繰入額	216	186
給料及び手当	28,238	27,817
賞与引当金繰入額	2,025	2,218
役員賞与引当金繰入額	280	393
減価償却費	4,826	5,252
研究開発費	1 7,112	1 6,838
退職給付費用	1,961	1,870
その他	30,326	32,145
販売費及び一般管理費合計	89,993	93,183
割賦販売等繰延利益繰戻	5,197	4,948
割賦販売等未実現利益繰延	5,097	4,582
営業利益	33,030	37,965
営業外収益		
受取利息	1,617	1,631
受取配当金	627	586
受取手数料	1	25
投資有価証券売却益	163	848
持分法による投資利益	347	184
その他	894	1,115
営業外収益合計	3,652	4,391
営業外費用		
支払利息	166	95
投資有価証券売却損	145	600
デリバティブ評価損	16	22
為替差損	1,625	498
その他	420	523
営業外費用合計	2,375	1,740
経常利益	34,307	40,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 128	2 732
投資有価証券売却益	4	816
退職給付制度改定益	2,479	-
債権譲渡益	-	3 1,607
その他	-	15
特別利益合計	2,612	3,172
特別損失		
固定資産売却損	4 29	4 38
固定資産除却損	5 393	5 474
減損損失	6 277	-
その他	0	4
特別損失合計	700	517
税金等調整前当期純利益	36,219	43,271
法人税、住民税及び事業税	10,686	13,530
法人税等調整額	631	429
法人税等合計	10,055	13,100
当期純利益	26,163	30,170
非支配株主に帰属する当期純利益	269	314
親会社株主に帰属する当期純利益	25,894	29,856

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	26,163	30,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	343	615
繰延ヘッジ損益	243	218
為替換算調整勘定	11,254	2,345
退職給付に係る調整額	2,178	723
持分法適用会社に対する持分相当額	67	111
その他の包括利益合計	1 9,044	1 2,783
包括利益	17,119	32,954
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,964	32,634
非支配株主に係る包括利益	155	320

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,768	163,199	217,253	12,139	423,081
当期変動額					
剰余金の配当			16,076		16,076
親会社株主に帰属する当期純利益			25,894		25,894
自己株式の取得				6	6
自己株式の処分		73		304	230
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
その他資本剰余金の負の残高の振替		73	73		-
連結子会社の決算期変更に伴う増減			496		496
新株予約権の失効					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	9,247	297	9,545
当期末残高	54,768	163,199	226,500	11,841	432,626

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	891	128	9,221	6,385	3,301	6,899	73	3,125	419,380
当期変動額									
剰余金の配当									16,076
親会社株主に帰属する当期純利益									25,894
自己株式の取得									6
自己株式の処分							36		194
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									-
その他資本剰余金の負の残高の振替									-
連結子会社の決算期変更に伴う増減									496
新株予約権の失効									-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	338	243	-	11,233	2,207	8,930	-	11	8,918
当期変動額合計	338	243	-	11,233	2,207	8,930	36	11	589
当期末残高	552	114	9,221	4,847	1,093	15,829	36	3,137	419,970

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,768	163,199	226,500	11,841	432,626
当期変動額					
剰余金の配当			13,898		13,898
親会社株主に帰属する当期純利益			29,856		29,856
自己株式の取得				6	6
自己株式の処分		37		153	116
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		27			27
その他資本剰余金の負の残高の振替		9	9		-
連結子会社の決算期変更に伴う増減					-
新株予約権の失効					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	15,948	146	16,095
当期末残高	54,768	163,199	242,449	11,695	448,721

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	552	114	9,221	4,847	1,093	15,829	36	3,137	419,970
当期変動額									
剰余金の配当									13,898
親会社株主に帰属する当期純利益									29,856
自己株式の取得									6
自己株式の処分							18		97
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									27
その他資本剰余金の負の残高の振替									-
連結子会社の決算期変更に伴う増減									-
新株予約権の失効							15		15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	593	218	-	2,426	726	2,777	-	54	2,832
当期変動額合計	593	218	-	2,426	726	2,777	34	54	18,892
当期末残高	1,146	104	9,221	2,421	366	13,051	2	3,191	438,863

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,219	43,271
減価償却費	8,949	10,080
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	17	7
退職給付に係る資産及び負債の増減額	1,112	1,049
固定資産売却損益 (は益)	98	693
投資有価証券売却損益 (は益)	22	1,060
持分法による投資損益 (は益)	347	184
受取利息及び受取配当金	2,244	2,218
退職給付制度改定益	2,479	-
債権譲渡益	-	1,607
支払利息	166	95
売上債権の増減額 (は増加)	2,786	5,900
リース投資資産の増減額 (は増加)	558	4,172
たな卸資産の増減額 (は増加)	2,055	4,681
仕入債務の増減額 (は減少)	4,082	277
割賦販売等未実現利益の増減額 (は減少)	100	1,820
未払消費税等の増減額 (は減少)	2,107	742
その他	985	1,148
小計	40,616	39,093
利息及び配当金の受取額	2,436	2,409
利息の支払額	153	70
法人税等の支払額	16,875	9,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,023	32,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,498	9,907
定期預金の払戻による収入	8,899	7,238
有価証券の取得による支出	1,402	3,800
有価証券の売却及び償還による収入	17,028	9,629
投資有価証券の取得による支出	13,500	29,911
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,636	13,720
有形固定資産の取得による支出	15,306	14,182
有形固定資産の売却による収入	275	5,191
無形固定資産の取得による支出	4,901	4,663
短期貸付金の増減額 (は増加)	12	22
長期貸付けによる支出	2	4
長期貸付金の回収による収入	14	13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	480	140
その他	719	157
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,505	26,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	11,084	1,852
長期借入れによる収入	1,084	2,217
長期借入金の返済による支出	1,608	3,906
自己株式の取得による支出	6	6
ストックオプションの行使による収入	193	97
配当金の支払額	16,045	13,878
非支配株主への配当金の支払額	127	212
ファイナンス・リース債務の返済による支出	337	250
その他	40	608
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,972	17,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,727	744
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,181	10,984
現金及び現金同等物の期首残高	100,236	89,223
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,831	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 89,223	1 78,239

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 72社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。

新規：..... 1社

(国内) 三和ダイヤ工販(株).....連結子会社による株式取得

なお、三和ダイヤ工販(株)は(株)アマダサンワダイヤに商号変更しております。

除外：..... 1社

(海外) アマダミヤチマニューファクチャリングタイランド社.....清算終了

(2) 非連結子会社の数 13社

主要な非連結子会社は、(株)アマダフランチャイズセンターであります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社13社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 8社

持分法適用の非連結子会社は、(株)アマダフランチャイズセンター他 7社であります。

(2) 持分法適用の関連会社数 3社

持分法適用の関連会社は、ケルドマン社他 2社であります。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社 5社及び関連会社 1社(主な非連結子会社マシニスト出版(株)、主な関連会社(株)岡田鉄工所)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日(仮決算日)は、連結決算日と一致しております。

連結子会社のうち天田(中国)有限公司他在外14社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)棚卸資産

評価基準

当社及び国内連結子会社は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しており、在外連結子会社につきましては主に低価法によっております。

評価方法

(a)商品

機械は主に個別法

消耗品等は主に移動平均法

(b)製品、仕掛品

機械は主に個別法

消耗品は主に移動平均法

(c)原材料

機械は主に先入先出法及び一部総平均法

消耗品は主に移動平均法及び一部先入先出法

(d)貯蔵品

主に最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

リース資産を除く有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び工具器具備品 2～17年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(ロ)無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

その他

定額法によっており、主な耐用年数は8年であります。

(八)長期前払費用

支出の効果が及ぶ期間で均等償却をしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社については、債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、主として支給見込額のうち支給対象期間に基づく当連結会計年度対応分を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

主要な国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨オプション等については振当処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は下記のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...商品及び製品輸出による外貨建売上債権、外貨建予定取引

(ハ)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(二)ヘッジの有効性の評価方法

外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを確認しており、また、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両社の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(7) 収益及び費用の計上基準

(イ)割賦基準

国内主要連結子会社は割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額の総額を計上し、次期以降の収入とすべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦販売未実現利益として繰延処理しております。

(ロ)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

商品及び製品に係る所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上し、利息法に基づき各期末日後に対応する利益を繰り延べる方法によっております。

不動産賃貸に係る所有権移転外ファイナンス・リース取引については、売上高を計上せずに利息相当額を利息法に基づき各期へ配分する方法によっております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、主に5年から10年の期間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

従来、国内連結子会社は機械の原材料の評価方法については、主に最終仕入原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より主に先入先出法に変更しております。

この変更は、会計システムの再構築を契機に、より迅速に適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社並びに一部の海外連結子会社は有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、定率法(ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画における投資計画を契機に、有形固定資産の減価償却の方法について再度検討したことによるものであります。その結果、当社の製品需要実態等から、今後長期安定的に稼働することが見込まれるため、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済実態をより適切に反映できると判断し、今回の変更を行うものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,083百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

1 提出会社及び国内子会社

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2)適用予定日及び当該会計基準等の適用による影響

平成31年3月期第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用する予定であるため、連結財務諸表に与える影響額については評価しておりません。

2 在外子会社

- ・「顧客との契約から生じる収益」(IFRS第15号)
- ・「顧客との契約から生じる収益」(ASU第2014-09号)

(1)概要

顧客との契約から生じる収益の会計処理において、単一の包括的なモデルが導入されております。

(2)適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当会計基準の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「リース」(IFRS第16号)
- ・「リース」(ASU第2016-02号)

(1)概要

原則としてすべてのリースを資産及び負債として認識する会計モデルが導入されております。

(2)適用予定日

平成32年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当会計基準の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,668百万円	3,925百万円
その他の投資(出資金)	293百万円	242百万円

2 保証債務

(1) 当社からの切符購入委託により生じた旅行代理店の債務の保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	45百万円	56百万円

(2) 当企業集団の商品を購入した顧客に対する債務の保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
銀行からの借入金 (13社)	268百万円	(10社) 151百万円
リース会社へのリース債務 (156社)	2,483百万円	(121社) 1,996百万円
計	2,751百万円	2,147百万円

3 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	- 百万円	26百万円
受取手形裏書譲渡高	- 百万円	326百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	901百万円

5 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	7,331百万円	7,098百万円

(連結損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

一般管理費に含まれている研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	7,112百万円	6,838百万円

なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。

2 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	14百万円	696百万円
機械装置及び運搬具	43百万円	29百万円
工具、器具及び備品	12百万円	5百万円
土地	56百万円	- 百万円
その他	0百万円	0百万円
計	128百万円	732百万円

3 債権譲渡益

債権譲渡に対応する割賦販売未実現利益の戻入額1,931百万円と債権譲渡に係るディスカウント料等323百万円を相殺して表示しております。

4 固定資産売却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	8百万円	8百万円
工具、器具及び備品	1百万円	6百万円
土地	2百万円	21百万円
その他	12百万円	- 百万円
計	29百万円	38百万円

5 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	265百万円	403百万円
機械装置及び運搬具	21百万円	47百万円
工具、器具及び備品	8百万円	12百万円
その他	98百万円	10百万円
計	393百万円	474百万円

6 減損損失

(前連結会計年度)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類及び減損損失				
		建物及び構築物	機械	のれん	その他	計
神奈川県	事業用資産	84百万円	73百万円	-	0百万円	157百万円
その他	のれん	-	-	119百万円	-	119百万円
合計		84百万円	73百万円	119百万円	0百万円	277百万円

当社は、事業用資産については製品グループを基礎とし、遊休資産については物件ごとに、また連結子会社等の資産については会社単位にグルーピングしております。

事業用資産については、用途の変更により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

のれんについては、当初想定していた収益の獲得が見込めなくなったため、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、使用価値により算定しており、使用期間が短期であるため、割引計算は行っておりません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	239百万円	648百万円
組替調整額	49百万円	1,078百万円
税効果調整前	190百万円	429百万円
税効果額	152百万円	185百万円
その他有価証券評価差額金	343百万円	615百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	351百万円	315百万円
税効果調整前	351百万円	315百万円
税効果額	108百万円	96百万円
繰延ヘッジ損益	243百万円	218百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	11,254百万円	2,358百万円
組替調整額	-百万円	12百万円
税効果調整前	11,254百万円	2,345百万円
為替換算調整勘定	11,254百万円	2,345百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,017百万円	133百万円
組替調整額	1,099百万円	917百万円
税効果調整前	3,117百万円	1,050百万円
税効果額	939百万円	326百万円
退職給付に係る調整額	2,178百万円	723百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	80百万円	78百万円
組替調整額	12百万円	32百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	67百万円	111百万円
その他の包括利益合計	9,044百万円	2,783百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	378,115,217	-	-	378,115,217
自己株式 普通株式	12,776,953	5,382	320,490	12,461,845

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取によるもの 5,382株

自己株式の株式数の減少は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求によるもの 490株

ストックオプションの行使によるもの 320,000株

2 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

区 分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の 目的となる 株式の数(株)	当連結会計 年度末残高 (百万円)
提出会社	第2回新株予約権(平成22年8月31日発行)			36
合 計				36

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	7,306	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	8,769	(注) 24.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(注) 1株当たり配当額24円には、創業70周年記念配当6円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,581	利益剰余金	18.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	378,115,217	-	-	378,115,217
自己株式 普通株式	12,461,845	5,013	161,108	12,305,750

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取によるもの 5,013株

自己株式の株式数の減少は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求によるもの 108株

ストックオプションの行使によるもの 161,000株

2 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

区 分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の 目的となる 株式の数(株)	当連結会計 年度末残高 (百万円)
提出会社	第2回新株予約権(平成22年8月31日発行)			2
合 計				2

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,581	18.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	7,316	20.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,047	利益剰余金	22.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	75,503百万円	75,964百万円
有価証券勘定	30,527百万円	21,414百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	10,180百万円	12,725百万円
株式及び償還期間が3か月を超える債券等	6,627百万円	6,414百万円
現金及び現金同等物	89,223百万円	78,239百万円

(リース取引関係)

1 借手側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	468百万円	481百万円
1年超	647百万円	531百万円
合計	1,116百万円	1,012百万円

2 貸手側

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
リース料債権部分	15,198百万円	10,930百万円
見積残存価額部分	760百万円	870百万円
受取利息相当額	1,703百万円	1,188百万円
リース投資資産	14,254百万円	10,612百万円

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
リース料債権部分	558百万円	381百万円
受取利息相当額	126百万円	110百万円
その他(不動産リース投資資産)	432百万円	270百万円

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
リース料債権部分	2,565百万円	2,183百万円
受取利息相当額	730百万円	494百万円
その他(不動産リース投資資産)	1,834百万円	1,688百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	4,267	3,321	2,755	2,204	1,484	1,165
その他(不動産リース投資資産)	558	-	-	-	-	-

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	3,490	2,600	1,807	1,279	917	835
その他(不動産リース投資資産)	381	-	-	-	-	-

投資その他の資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
その他(不動産リース投資資産)	-	381	249	249	247	1,436

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
その他(不動産リース投資資産)	-	249	249	247	245	1,190

(3) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	673百万円	847百万円
1年超	2,164百万円	2,450百万円
合計	2,838百万円	3,297百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、当社の資金運用規程に基づいて安全かつ効率的に運用しております。また、事業資金の調達については銀行借入によっております。デリバティブは為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、リース投資資産は、顧客の信用リスクにさらされております。また、当社及び一部の連結子会社は外貨建ての営業債権について、為替変動リスクにさらされておりますが、原則として為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式と資金運用規程に基づき保有する債券等であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、一部の連結子会社では原材料等輸入に伴う外貨建のもので、為替の変動リスクにさらされておりますが、為替予約を利用してヘッジする場合があります。短期借入金及び長期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。長期預り保証金は、主に当社が保有している不動産の賃貸物件に係る敷金・保証金及び当社連結子会社が運営するゴルフ場の会員からの預託金であり、契約期間満了時または退会時に無利息で返還するもので、流動性リスクにさらされております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権等及び営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び直物為替先渡取引（NDF）であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計方針に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、一部は割賦債権であり長期間にわたり債権回収が行われておりますが、債権管理マニュアルに従い販売統括部門にて債権保全のため取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い、定期的取引先を訪問して財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社につきましても、当社の債権管理マニュアルに準じて、同様の管理を行っております。

債券等については、資金運用規程に従い格付けの高いものを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、為替の変動リスクに対して通貨別月別に把握し、原則として為替予約を利用してヘッジしております。また、一部の連結子会社では営業債務について、為替予約を利用してヘッジする場合があります。

業務上の関係で保有する株式は、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しを行い、債券等については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、取引範囲や制限等を定めた為替リスク管理規程並びにデリバティブ取引規程に基づき、財務部門が取引を行い契約先と残高照合等を行っております。また、取引状況は定期的に財務部門役員及び財務部長へ報告しております。連結子会社についても、当社の為替リスク管理規程並びにデリバティブ取引規程に準じて、取引及び管理を行い、取引状況は定期的に当社の財務部門役員及び財務部長へ報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務、借入金並びに長期預り保証金は、流動性リスクにさらされておりますが、当社及び連結子会社では、各社が月次で資金繰計画表を作成するなどの方法により管理しております。また、ゴルフ場の会員からの預託金は、返還が確定したものについて返還スケジュールを立て管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」の注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、下表のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは下表に含めておらず、(注2)に記載しております。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	75,503	75,503	-
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	125,398	125,288	110
(3) リース投資資産(*1)	14,092	13,635	457
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	73,836	73,836	-
資産計	288,832	288,264	567
(1) 支払手形及び買掛金	16,722	16,722	-
(2) 電子記録債務	19,232	19,232	-
(3) 短期借入金	13,705	13,705	-
(4) 長期借入金	3,366	3,448	82
(5) 長期預り保証金	1,796	1,739	56
負債計	54,823	54,848	25
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用されているも ので、原則的な処理方法であるもの ヘッジ会計が適用されていないもの	165 (4)	165 (4)	- -

(*1) 受取手形及び売掛金、リース投資資産の連結貸借対照表計上額は、対応する貸倒引当金控除後の金額であります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しており、合計で正味の債務となるものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はほとんど短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) リース投資資産

短期間で決済されるものについては、時価と帳簿価額がほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、割賦債権(リース投資資産を含む。)については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

国内主要連結子会社は割賦基準を適用しており、受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額に割賦債権の金利部分が含まれております。なお、割賦債権の金利部分等は、割賦販売未実現利益として繰延処理され流動負債に計上しております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は公表されている基準価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記を参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、一定の期間ごとに区分して、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」の注記を参照下さい。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	75,964	75,964	-
(2) 受取手形及び売掛金 (*1)	132,320	131,838	482
(3) リース投資資産 (*1)	10,450	10,216	233
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	75,831	75,831	-
資産計	294,566	293,849	716
(1) 支払手形及び買掛金	19,162	19,162	-
(2) 電子記録債務	18,081	18,081	-
(3) 短期借入金	8,092	8,092	-
(4) 長期借入金	5,313	5,300	12
(5) 長期預り保証金	1,395	1,350	45
負債計	52,046	51,988	58
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用されているも ので、原則的な処理方法であるもの ヘッジ会計が適用されていないもの	149 (9)	149 (9)	- -

(*1) 受取手形及び売掛金、リース投資資産の連結貸借対照表計上額は、対応する貸倒引当金控除後の金額であります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しており、合計で正味の債務となるものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はほとんど短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) リース投資資産

短期間で決済されるものについては、時価と帳簿価額がほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、割賦債権（リース投資資産を含む。）については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

国内主要連結子会社は割賦基準を適用しており、受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額に割賦債権の金利部分が含まれております。なお、割賦債権の金利部分等は、割賦販売未実現利益として繰延処理され流動負債に計上しております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は公表されている基準価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記を参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、一定の期間ごとに区分して、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」の注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
有価証券及び投資有価証券		
其他有価証券		
非上場株式等	4,159	3,926
子会社株式及び関連会社株式		
非連結子会社株式	2,342	2,491
関連会社株式	1,326	1,433
長期預り保証金		
ゴルフ場の会員からの預託金	(1,215)	(1,193)

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難であると認められます。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	75,503	-	-	-
受取手形及び売掛金	88,682	36,503	2,017	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
債券				
社債	4,513	11,956	5,522	2,281
その他	2,101	3,649	494	-
その他	24,034	512	-	-
合計	194,835	52,622	8,033	2,281

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	75,964	-	-	-
受取手形及び売掛金	95,371	36,444	2,280	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
債券				
社債	4,110	8,752	7,505	3,201
その他	1,500	2,542	-	-
その他	15,803	-	1,014	-
合計	192,750	47,738	10,800	3,201

(注4) リース投資資産の連結決算日後の回収予定額については「リース取引関係」の注記を参照下さい。

(注5) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	13,705	-	-	-	-	-
長期借入金	-	-	2,244	-	1,122	-
合計	13,705	-	2,244	-	1,122	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,092	-	-	-	-	-
長期借入金	-	2,125	-	1,062	2,125	-
合計	8,092	2,125	-	1,062	2,125	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	2,931	1,657	1,274
債券			
社債	21,355	21,112	243
その他	2,001	2,000	1
その他	3,204	2,630	573
小計	29,493	27,399	2,093
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	32	36	4
債券			
社債	7,048	7,101	52
その他	4,242	4,262	20
その他	33,020	35,157	2,137
小計	44,343	46,558	2,214
合計	73,836	73,957	121

当連結会計年度(平成30年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,531	809	721
債券			
社債	24,132	23,802	330
その他	800	798	2
その他	14,621	14,420	201
小計	41,086	39,830	1,255
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	0	0	0
債券			
社債	6,542	6,581	38
その他	3,242	3,259	17
その他	24,959	26,843	1,883
小計	34,744	36,685	1,940
合計	75,831	76,515	684

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4	4	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	3,029	163	145
合計	3,033	168	145

当連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,723	817	4
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	130	-	46
その他	10,249	848	554
合計	12,103	1,665	604

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	直物為替先渡取引 売建				
	韓国ウォン	344	-	7	7
	為替予約取引 売建				
	米ドル	67	-	2	2
	ユーロ	3,975	-	11	11
	豪ドル	169	-	0	0
	加ドル	832	-	3	3
	日本円	52	-	0	0

(注) 時価の算定方法は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	直物為替先渡取引 売建				
	韓国ウォン	458	-	2	2
	台湾ドル	212	-	1	1
	インドルピー	16	-	0	0
	為替予約取引 売建				
	米ドル	505	-	13	13
	ユーロ	2,064	-	13	13
	加ドル	822	-	1	1
	中国元	88	-	0	0
	マレーシア リンギット	589	-	36	36

(注) 時価の算定方法は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金等 (予定取引)			
	売建				
	米ドル		4,972	-	60
	ユーロ		1,908	-	34
	英ポンド		67	-	3
	豪ドル		129	-	1
	加ドル		203	-	13
	タイバーツ		480	-	46
	シンガポールドル		11	-	0
中国元	97	-	4		

(注) 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金等 (予定取引)			
	売建				
	米ドル		3,508	-	51
	ユーロ		3,538	-	123
	英ポンド		66	-	1
	豪ドル		107	-	7
	加ドル		666	-	46
	タイバーツ		626	-	5
	シンガポールドル		138	-	3
	中国元		948	-	13
南アフリカランド	38	-	0		

(注) 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、積立型の確定給付型制度として、企業年金制度（キャッシュバランスプラン）並びに確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

キャッシュバランスプランでは、加入者ごとに給与支給額の一定率の持分を付与し、その持分に市場金利に応じた利息が付与されて累計されます。支給方法は、保証付終身年金又は一時金の選択をすることができます。

確定拠出年金制度については、当連結会計年度において、当社及び国内連結子会社等が退職給付制度を改定し、平成29年3月に確定給付年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

一部の連結子会社は、厚生年金基金制度、確定拠出年金制度、企業年金制度（積立型）及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は総合設立の厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	57,158	百万円
勤務費用	2,086	百万円
利息費用	232	百万円
数理計算上の差異の発生額	1,203	百万円
退職給付の支払額	2,011	百万円
過去勤務費用の発生額	2	百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	10,419	百万円
その他	85	百万円
退職給付債務の期末残高	45,760	百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	45,344	百万円
期待運用収益	1,106	百万円
数理計算上の差異の発生額	261	百万円
事業主からの拠出額	3,253	百万円
退職給付の支払額	1,767	百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	7,212	百万円
その他	365	百万円
年金資産の期末残高	40,620	百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	44,529	百万円
年金資産	40,620	百万円
	3,908	百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,230	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,139	百万円
退職給付に係る負債	5,274	百万円
退職給付に係る資産	135	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,139	百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	2,086	百万円
利息費用	232	百万円
期待運用収益	1,106	百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,087	百万円
過去勤務費用の費用処理額	12	百万円
その他	82	百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	2,395	百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(注)	2,479	百万円

(注) 特別利益に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	10	百万円
数理計算上の差異	2,379	百万円
合計	2,390	百万円

(注) 当連結会計年度における数理計算上の差異の金額には、退職給付企業年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う組替調整額(数理計算上の差異727百万円)が含まれております。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	15	百万円
未認識数理計算上の差異	1,453	百万円
合計	1,438	百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	27%
株式	24%
保険資産(一般勘定)	28%
現金及び預金	1%
その他	20%
合計	100%

(注) 年金資産に退職給付信託の設定はありません。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率の決定には、将来予想される支払に対しての現在及び将来期待される年金資産の長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%
予想昇給率	3.2%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、446百万円でありました。

4 複数事業主制度

一部の国内連結子会社は、二つの総合設立の厚生年金基金に加入しておりますが、重要性がないため合算にて表示しております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成28年3月31日現在）

年金資産の額	213 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	245 百万円
差引額	32 百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日現在）
当社グループの割合 主に0.21%

(3) 補足説明（平成28年3月31日現在）

過去勤務債務残高	42,233 百万円
別途不足金	5,099 百万円
過去勤務債務償却方法	元利均等償却
過去勤務債務償却年数	主に20年

なお上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、積立型の確定給付型制度として、企業年金制度（キャッシュバランスプラン）並びに確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

キャッシュバランスプランでは、加入者ごとに給与支給額の一定率の持分を付与し、その持分に市場金利に応じた利息が付与されて累計されます。支給方法は、保証付終身年金又は一時金の選択をすることができます。

一部の連結子会社は、確定拠出年金制度、企業年金制度（積立型）及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は総合設立の厚生年金基金に加入していましたが、当連結会計年度において厚生労働大臣の認可を受け解散しております。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	45,760	百万円
勤務費用	1,518	百万円
利息費用	265	百万円
数理計算上の差異の発生額	275	百万円
退職給付の支払額	2,222	百万円
過去勤務費用の発生額	2	百万円
その他	256	百万円
退職給付債務の期末残高	45,850	百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	40,620	百万円
期待運用収益	1,013	百万円
数理計算上の差異の発生額	438	百万円
事業主からの拠出額	2,558	百万円
退職給付の支払額	2,066	百万円
その他	109	百万円
年金資産の期末残高	42,673	百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	44,487	百万円
年金資産	42,673	百万円
	1,813	百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,363	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,177	百万円
退職給付に係る負債	3,309	百万円
退職給付に係る資産	132	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,177	百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,518 百万円
利息費用	265 百万円
期待運用収益	1,013 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	909 百万円
過去勤務費用の費用処理額	8 百万円
その他	99 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,588 百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	5 百万円
数理計算上の差異	1,045 百万円
合計	1,050 百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	30 百万円
未認識数理計算上の差異	459 百万円
合計	490 百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	33%
株式	24%
保険資産（一般勘定）	37%
現金及び預金	0%
その他	6%
合計	100%

（注）年金資産に退職給付信託の設定はありません。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率の決定には、将来予想される支払に対しての現在及び将来期待される年金資産の長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%
予想昇給率	3.2%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理していた当連結会計年度解散済の複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、959百万円でありました。

(ストック・オプション等関係)

1 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
新株予約権戻入益	-	15百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

第 2 回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数(名) (注 1)	当社の取締役 8名
	当社の執行役員 7名
	当社の従業員 515名
	当社子会社の取締役 12名
	当社子会社の執行役員 7名
	当社子会社の従業員 147名
	計 696名
株式の種類別のストック・オプションの数(注 2)	普通株式 2,500,000株
付与日	平成22年 8月31日
権利確定条件	付与日(平成22年 8月31日)以降、権利確定日(平成24年 8月31日)まで当社及び当社子会社の取締役、執行役員、従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、契約期間満了による退職、会社都合による退職の場合はこの限りでない。
対象勤務期間	平成22年 8月31日から 平成24年 8月31日まで
権利行使期間	(注 3)

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数は、新株予約権の付与日時点のものであります。
 2 株式数に換算して記載しております。
 3 新株予約権の権利行使期間は、取締役会の発行決議において平成24年 9月 1日から平成34年 8月31日までと定めましたが、新株予約権の割当を受けた者との契約により、100,000株は平成24年 9月 1日から平成32年 8月 5日まで、2,400,000株は平成24年 9月 1日から平成29年 8月31日までと定めております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第2回新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	318,000
権利確定	-
権利行使	161,000
失効	138,000
未行使残	19,000

単価情報

	第2回新株予約権
権利行使価格(円)	605
行使時平均株価(円)	1,362
付与日における公正な評価単価(円)	(注)

(注) 付与日における公正な評価単価は、新株予約権の権利行使期間が平成24年9月1日から平成32年8月5日までの100,000株については1株当たり117円60銭、平成24年9月1日から平成29年8月31日までの2,400,000株については1株当たり114円65銭であります。

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において新たに付与されたストック・オプションはありません。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	462百万円	383百万円
繰越欠損金	3,304百万円	2,836百万円
棚卸資産評価損損金算入限度超過額	1,693百万円	1,367百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,034百万円	1,015百万円
割賦販売未実現利益繰延超過額	730百万円	931百万円
研究開発資産損金算入限度超過額	5,040百万円	5,307百万円
有価証券消却及び評価損損金算入限度超過額	35百万円	28百万円
退職給付に係る負債	1,620百万円	1,047百万円
減価償却費損金算入限度超過額	381百万円	239百万円
減損損失	809百万円	783百万円
土地再評価差額金	3,124百万円	3,124百万円
その他有価証券評価差額金	54百万円	220百万円
棚卸資産の未実現利益	2,980百万円	3,200百万円
その他	2,496百万円	2,607百万円
繰延税金資産小計	23,767百万円	23,094百万円
評価性引当額	6,709百万円	6,288百万円
繰延税金資産合計	17,057百万円	16,805百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	855百万円	810百万円
その他	1,908百万円	1,364百万円
繰延税金負債合計	2,763百万円	2,174百万円
繰延税金資産の純額	14,294百万円	14,630百万円
繰延税金負債		
繰延税金負債		
減価償却費	121百万円	467百万円
土地再評価差額金	473百万円	473百万円
その他	463百万円	479百万円
繰延税金負債合計	1,058百万円	1,420百万円
繰延税金資産		
その他	377百万円	578百万円
繰延税金資産合計	377百万円	578百万円
繰延税金負債の純額	681百万円	841百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.3%	
住民税均等割等	0.4%	
評価性引当額の増減	2.9%	
在外連結子会社等の適用税率の差異	1.3%	
受取配当金の相殺消去	9.3%	
繰延税金資産を計上していない一時差異等	0.5%	
その他	0.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8%	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において平成29年12月22日に、平成30年1月1日以降の連邦法人税率を35%から21%に引き下げることを柱とする税制改革法が成立したことに伴い、当連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債は、改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が489百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が510百万円増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、板金・溶接製品を生産・販売している「金属加工機械事業」と、切削・プレス・工作機械製品を生産・販売している「金属工作機械事業」の2つに分かれており、「金属加工機械事業」は主に当社が、「金属工作機械事業」は株式会社アマダマシンツールが、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「金属加工機械事業」及び「金属工作機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「金属加工機械事業」は、レーザマシン、パンチプレス、プレスブレイキ等の板金市場向け商品群と、溶接機を中心とした溶接市場向け商品群を取り扱っており、また、「金属工作機械事業」は、金切帯鋸盤をはじめとした切削市場向け商品群と、メカニカルプレスを中心としたプレス市場向け商品群及び研削盤等の工作機械市場向け商品群を取り扱っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格を勘案し決定された仕切価格に基づいております。

(棚卸資産の評価方法の変更)

会計方針の変更等に記載のとおり、従来、国内連結子会社は機械の原材料の評価方法については、主に最終仕入原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より主に先入先出法に変更しております。

この変更は、会計システムの再構築を契機に、より迅速に適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更等に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社並びに一部の海外連結子会社は有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、定率法(ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画における投資計画を契機に、有形固定資産の減価償却の方法について再度検討したことによるものであります。その結果、当社の製品需要実態等から、今後長期安定的に稼働することが見込まれるため、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済実態をより適切に反映できると判断し、今回の変更を行うものであります。

この変更により、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度のセグメント利益は「金属加工機械」965百万円、「金属工作機械」118百万円それぞれ増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	金属加工 機械	金属工作 機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	229,492	48,056	277,548	1,291	278,840	-	278,840
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	31	38	-	38	38	-
計	229,499	48,088	277,587	1,291	278,879	38	278,840
セグメント利益	25,007	7,607	32,614	415	33,030	-	33,030
セグメント資産	354,686	53,318	408,005	13,048	421,053	112,379	533,433
その他の項目							
減価償却費	7,588	1,355	8,944	5	8,949	-	8,949
持分法適用会社への投 資額	3,843	78	3,922	-	3,922	-	3,922
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,476	254	17,731	-	17,731	5,836	23,567

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及びカーリース事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント資産の調整額112,379百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券他)及び長期投資資金(投資有価証券)、顧客の研修施設及び接遇施設等であります。

(2) 全社資産のうち、顧客の研修施設及び接遇施設にかかる収益又は費用については、合理的な配分方法に基づき、各報告セグメントに含めて表示しておりますが、資産については合理的な配分が困難なため、共有資産として「調整額」へ含めております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額5,836百万円は、全社資産にかかる設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	金属加工 機械	金属工作 機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	249,214	50,118	299,332	1,322	300,655	-	300,655
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	22	29	-	29	29	-
計	249,221	50,141	299,362	1,322	300,684	29	300,655
セグメント利益	29,218	8,329	37,547	417	37,965	-	37,965
セグメント資産	377,907	47,902	425,810	8,249	434,059	123,110	557,170
その他の項目							
減価償却費	8,753	1,070	9,823	4	9,827	252	10,080
持分法適用会社への投 資額	4,040	93	4,134	-	4,134	-	4,134
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,163	713	10,876	-	10,876	8,543	19,419

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及びカーリース事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント資産の調整額123,110百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券他)及び長期投資資金(投資有価証券)、顧客の研修施設及び接遇施設等であります。

(2) 全社資産のうち、顧客の研修施設及び接遇施設にかかる収益又は費用については、合理的な配分方法に基づき、各報告セグメントに含めて表示しておりますが、資産については合理的な配分が困難なため、共有資産として「調整額」へ含めております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額8,543百万円は、全社資産にかかる設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	金属加工機械		金属工作機械			その他	合計
	板金部門	溶接部門	切削部門	プレス部門	工作機械部門		
外部顧客への売上高	206,051	23,441	31,888	9,423	6,744	1,291	278,840

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
131,203	51,810	49,205	43,390	3,230	278,840

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 北米地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高44,791百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
94,605	12,698	13,815	10,890	132,009

(注) 1. 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	金属加工機械		金属工作機械			その他	合計
	板金部門	溶接部門	切削部門	プレス部門	工作機械部門		
外部顧客への売上高	223,165	26,048	33,762	9,383	6,971	1,322	300,655

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
130,662	57,860	58,857	48,864	4,411	300,655

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 北米地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高49,752百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
98,512	11,820	14,804	11,676	136,813

(注) 1. 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	金属加工機械	金属工作機械			
減損損失	277	-	-	-	277

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	金属加工機械	金属工作機械			
(のれん)					
当期償却額	459	-	-	-	459
当期末残高	1,153	-	-	-	1,153

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	金属加工機械	金属工作機械			
(のれん)					
当期償却額	297	-	-	-	297
当期末残高	884	-	-	-	884

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	三好秀和	-	-	当社取締役	(被所有) 直接0.0	営業上の取引	特許関連 委託 (*2) (*3) (*4)	92	未払費用	8
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社三好工業所有権研究所	東京都港区	10	情報調査・翻訳サービス等	-	営業上の取引・役員の兼任	特許関連 委託 (*1) (*3) (*4)	116	未払費用	29

- (* 1) 当社社外取締役三好秀和及びその近親者が議決権の過半数を直接所有しております。
- (* 2) 当社社外取締役三好秀和を会長とする三好内外国特許事務所と個別の案件毎に契約しております。
- (* 3) 取引価格及び条件につきましては、当社と関連を有さない他の当事者と同様の条件によっております。
- (* 4) 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	三好秀和	-	-	当社取締役	(被所有) 直接0.0	営業上の取引	特許関連 委託 (*2) (*3) (*4)	85	未払費用	2
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社三好工業所有権研究所	東京都港区	10	情報調査・翻訳サービス等	-	営業上の取引・役員の兼任	特許関連 委託 (*1) (*3) (*4)	91	未払費用	6

- (* 1) 当社社外取締役三好秀和及びその近親者が議決権の過半数を直接所有しております。
- (* 2) 当社社外取締役三好秀和を会長とする三好内外国特許事務所と個別の案件毎に契約しております。
- (* 3) 取引価格及び条件につきましては、当社と関連を有さない他の当事者と同様の条件によっております。
- (* 4) 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,139円87銭	1,190円97銭
1株当たり当期純利益金額	70円85銭	81円62銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	70円81銭	81円61銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	419,970	438,863
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,173	3,193
(うち新株予約権(百万円))	(36)	(2)
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,137)	(3,191)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	416,796	435,669
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	365,653	365,809

(注) 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	25,894	29,856
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	25,894	29,856
普通株式の期中平均株式数(千株)	365,453	365,781
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	247	56
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,339	8,092	2.35	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,366	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	218	127	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,366	5,313	3.06	平成31年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	163	103	-	平成31年～平成35年
合計	17,452	13,637	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度末に配分する方法によっているため、平均利率欄を省略しております。
3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,125	-	1,062	2,125
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	51	29	16	6

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	54,593	134,084	204,723	300,655
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	3,850	17,565	26,728	43,271
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 金額(百万円)	2,347	12,076	18,006	29,856
1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	6.42	33.02	49.23	81.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利 益金額(円)	6.42	26.6	16.21	32.4

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,678	30,317
受取手形	1,256	1,477
売掛金	1 23,204	1 27,917
有価証券	28,127	21,414
商品及び製品	3,296	3,969
前払費用	78	326
繰延税金資産	376	443
短期貸付金	1 3,162	1 1,716
未収入金	1,3 2,712	1,3 2,976
その他	1 797	1 1,703
貸倒引当金	13	105
流動資産合計	92,677	92,156
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,944	34,529
構築物	2,989	4,437
機械及び装置	1,405	6,943
車両運搬具	2	1
工具、器具及び備品	971	1,562
貸与資産	9,991	5,660
土地	32,040	32,119
リース資産	38	32
建設仮勘定	9,769	4,577
有形固定資産合計	87,153	89,865
無形固定資産		
のれん	90	68
特許権	30	22
ソフトウェア	6,872	9,192
電話加入権	109	109
その他	22	20
無形固定資産合計	7,125	9,413

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	47,215	58,233
関係会社株式	97,106	98,010
関係会社出資金	20,046	20,402
長期貸付金	1 1,906	1 1,862
長期前払費用	349	326
繰延税金資産	6,605	7,322
不動産リース投資資産	1,931	1,664
その他	744	744
貸倒引当金	623	623
投資損失引当金	62	35
投資その他の資産合計	175,221	187,905
固定資産合計	269,500	287,184
資産合計	362,177	379,340
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 5,808	1 6,559
リース債務	1 13	1 14
未払金	1 2,496	1 2,484
未払費用	1 2,054	1 2,103
未払法人税等	959	2,593
前受金	91	150
預り金	1 29,188	1 40,021
賞与引当金	301	176
役員賞与引当金	200	290
その他	17	256
流動負債合計	41,131	54,650
固定負債		
リース債務	1 29	1 21
再評価に係る繰延税金負債	473	473
退職給付引当金	1,169	1,425
関係会社事業損失引当金	871	879
資産除去債務	6	6
長期預り保証金	1,171	764
その他	0	0
固定負債合計	3,722	3,571
負債合計	44,854	58,222

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金		
資本準備金	163,199	163,199
資本剰余金合計	163,199	163,199
利益剰余金		
利益準備金	9,126	9,126
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	447	445
償却資産圧縮積立金	1,513	1,389
別途積立金	111,852	111,852
繰越利益剰余金	2,060	2,393
利益剰余金合計	120,880	125,207
自己株式	11,841	11,695
株主資本合計	327,005	331,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	497	1,141
土地再評価差額金	9,221	9,221
評価・換算差額等合計	9,719	10,363
新株予約権	36	2
純資産合計	317,323	321,118
負債純資産合計	362,177	379,340

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	1 95,779	1 99,024
売上原価	1 65,080	1 66,247
売上総利益	30,699	32,776
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1 574	1 750
荷造運搬費	1 2,047	1 2,372
給料及び手当	1,183	887
支払手数料	1 3,882	1 4,712
研究開発費	1 5,956	1 5,851
その他	1 7,338	1 8,632
販売費及び一般管理費合計	20,983	23,206
営業利益	9,716	9,570
営業外収益		
受取利息	1 207	1 186
有価証券利息	313	298
受取配当金	1 10,938	1 10,770
投資有価証券売却益	163	848
受取手数料	1 68	1 36
デリバティブ評価益	-	1
その他	1 670	1 425
営業外収益合計	12,363	12,566
営業外費用		
支払利息	3	3
投資有価証券売却損	145	554
デリバティブ評価損	13	-
為替差損	1,355	469
関係会社事業損失引当金繰入額	445	8
その他	62	-
営業外費用合計	2,025	1,036
経常利益	20,054	21,100

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 6	2 702
投資有価証券売却益	-	805
退職給付制度改定益	363	-
その他	-	15
特別利益合計	369	1,523
特別損失		
固定資産売却損	-	3 22
固定資産除却損	4 257	4 382
減損損失	157	-
関係会社整理損	58	-
投資有価証券売却損	-	4
その他	0	-
特別損失合計	474	408
税引前当期純利益	19,950	22,214
法人税、住民税及び事業税	3,565	4,558
法人税等調整額	430	606
法人税等合計	3,135	3,952
当期純利益	16,815	18,262

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	54,768	163,199	-	163,199	9,126	447	1,667	111,852	2,878	120,215
当期変動額										
土地圧縮積立金の取崩										-
償却資産圧縮積立金の取崩							153		153	-
剰余金の配当									16,076	16,076
当期純利益									16,815	16,815
自己株式の取得										-
自己株式の処分			73	73						-
その他資本剰余金の負の残高の振替			73	73					73	73
新株予約権の失効										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	153	-	818	664
当期末残高	54,768	163,199	-	163,199	9,126	447	1,513	111,852	2,060	120,880

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	12,139	326,043	842	9,221	10,064	73	316,052
当期変動額							
土地圧縮積立金の取崩		-					-
償却資産圧縮積立金の取崩		-					-
剰余金の配当		16,076					16,076
当期純利益		16,815					16,815
自己株式の取得	6	6					6
自己株式の処分	304	230				36	194
その他資本剰余金の負の残高の振替		-					-
新株予約権の失効		-					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			344		344		344
当期変動額合計	297	962	344	-	344	36	1,271
当期末残高	11,841	327,005	497	9,221	9,719	36	317,323

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	54,768	163,199	-	163,199	9,126	447	1,513	111,852	2,060	120,880
当期変動額										
土地圧縮積立金の取崩						1			1	-
償却資産圧縮積立金の取崩							124		124	-
剰余金の配当									13,898	13,898
当期純利益									18,262	18,262
自己株式の取得										-
自己株式の処分			37	37						-
その他資本剰余金の負の残高の振替			37	37					37	37
新株予約権の失効										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1	124	-	4,453	4,327
当期末残高	54,768	163,199	-	163,199	9,126	445	1,389	111,852	2,393	125,207

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,841	327,005	497	9,221	9,719	36	317,323
当期変動額							
土地圧縮積立金の取崩		-					-
償却資産圧縮積立金の取崩		-					-
剰余金の配当		13,898					13,898
当期純利益		18,262					18,262
自己株式の取得	6	6					6
自己株式の処分	153	116				18	97
その他資本剰余金の負の残高の振替		-					-
新株予約権の失効		-				15	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			644		644		644
当期変動額合計	146	4,473	644	-	644	34	3,795
当期末残高	11,695	331,479	1,141	9,221	10,363	2	321,118

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準

原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

評価方法

商品

機械は個別法、消耗品等は移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産を除く有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び工具器具備品 2～17年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

その他

定額法によっており、主な耐用年数は8年であります。

(3) 長期前払費用

支出の効果が及ぶ期間で均等償却をしております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と見込まれる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち支給対象期間に基づく当事業年度対応分を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と見込まれる額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

不動産賃貸に係る所有権移転外ファイナンス・リース取引については、売上高を計上せず利息相当額を利息法に基づき各期へ配分する方法によっております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨オプション等については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は下記のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...商品及び製品輸出による外貨建売上債権、外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性の評価方法

外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを確認しており、またヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、定率法(ただし、当社及び国内子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画における投資計画を契機に、有形固定資産の減価償却の方法について再度検討したことによるものであります。その結果、当社の製品需要実態等から、今後長期安定的に稼動することが見込まれるため、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済実態をより適切に反映できると判断し、今回の変更を行うものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ807百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	26,536百万円	30,766百万円
長期金銭債権	1,873百万円	1,838百万円
短期金銭債務	35,231百万円	48,637百万円
長期金銭債務	16百万円	14百万円

2 保証債務

(1) 当社からの切符購入委託により生じた旅行代理店の債務の保証

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	45百万円	56百万円

(2) 金融機関等からの借入に対する債務の保証

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
アマダ・ノース・アメリカ社	2,468百万円	- 百万円
アマダ・キャピタル社	14,036百万円	13,166百万円
アマダ・カナダ社	126百万円	- 百万円

3 消費税等の表示方法

未収消費税等は、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
営業取引(売上高)		91,045百万円		93,980百万円
営業取引(仕入高)		63,391百万円		66,058百万円
営業取引(その他)		11,873百万円		10,632百万円
営業取引以外の取引		11,079百万円		11,095百万円

2 固定資産売却益の内容

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
建物及び構築物		- 百万円		696百万円
機械装置及び運搬具		6百万円		5百万円
工具、器具及び備品		- 百万円		0百万円
その他		- 百万円		0百万円
計		6百万円		702百万円

3 固定資産売却損の内容

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具		- 百万円		1百万円
土地		- 百万円		21百万円
計		- 百万円		22百万円

4 固定資産除却損の内容

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
建物及び構築物		257百万円		351百万円
機械装置及び運搬具		0百万円		19百万円
工具、器具及び備品		0百万円		2百万円
その他		- 百万円		8百万円
計		257百万円		382百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成30年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

子会社株式及び関連会社株式		(単位:百万円)	
区 分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)	
子会社株式	95,640	96,544	
関連会社株式	1,465	1,465	
計	97,106	98,010	

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難であると認められます。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	194百万円	224百万円
棚卸資産評価損損金算入限度超過額	38百万円	31百万円
未払事業税	221百万円	265百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	92百万円	53百万円
研究開発資産損金算入限度超過額	4,762百万円	5,076百万円
有価証券消却及び評価損損金算入限度超過額	35百万円	28百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	355百万円	437百万円
減価償却費損金算入限度超過額	13百万円	14百万円
減損損失	798百万円	772百万円
関係会社株式消却及び評価損損金算入限度超過額	3,252百万円	3,283百万円
ゴルフ会員権評価損	499百万円	504百万円
土地再評価差額金	3,124百万円	3,124百万円
その他有価証券評価差額金	41百万円	220百万円
会社分割による子会社株式調整額	2,624百万円	2,650百万円
その他	312百万円	401百万円
繰延税金資産小計	16,366百万円	17,090百万円
評価性引当額	7,791百万円	7,859百万円
繰延税金資産合計	8,574百万円	9,230百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	853百万円	809百万円
土地再評価差額金	473百万円	473百万円
その他有価証券評価差額金	2百万円	4百万円
その他	737百万円	651百万円
繰延税金負債合計	2,066百万円	1,937百万円
繰延税金資産の純額	6,508百万円	7,292百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	376百万円	443百万円
固定資産 - 繰延税金資産	6,605百万円	7,322百万円
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	473百万円	473百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.9%	14.0%
評価性引当額の増減	0.5%	0.1%
外国源泉税	0.6%	0.4%
その他	0.9%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.7%	17.8%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	93,032	6,372	575	98,829	64,300	1,754	34,529
構築物	11,641	1,658	43	13,257	8,820	210	4,437
機械及び装置	8,814	6,156	2,886	12,085	5,141	524	6,943
車両運搬具	11	-	-	11	10	1	1
工具、器具及び備品	3,649	713	263	4,099	2,536	119	1,562
貸与資産	10,038	-	4,346	5,692	31	0	5,660
土地	32,040 [8,748]	79	-	32,119 [8,748]	-	-	32,119
リース資産	60	5	0	65	32	12	32
建設仮勘定	9,769	8,044	13,235	4,577	-	-	4,577
有形固定資産計	169,058	23,030	21,351	170,738	80,873	2,623	89,865
無形固定資産							
のれん	244	-	-	244	176	22	68
特許権	376	-	-	376	353	8	22
ソフトウェア	11,343	4,571	2,631	13,284	4,091	2,250	9,192
電話加入権	109	-	-	109	-	-	109
その他	49	0	-	49	29	2	20
無形固定資産計	12,123	4,572	2,631	14,065	4,651	2,284	9,413
長期前払費用	520	27	17	530	204	50	326

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	朝霧カントリークラブ	2,370百万円
	地震災害対策セキュリティ棟	1,641百万円
	本社受付棟	414百万円
構築物	朝霧カントリークラブ	585百万円
	本社外構整備	1,003百万円
機械及び装置	土岐金型工場	5,612百万円
ソフトウェア	グローバル経営基盤システム	2,525百万円
	金型製造販売システム	1,407百万円
建設仮勘定	アマダ記念会館	1,479百万円
	福島工場	390百万円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

貸与資産	安城土地売却	4,321百万円
------	--------	----------

3 当期首残高、当期減少額及び当期末残高のうち[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	636	107	14	729
投資損失引当金	62	-	26	35
賞与引当金	301	176	301	176
役員賞与引当金	200	290	200	290
関係会社事業損失引当金	871	8	-	879

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告アドレス http://www.amadaholdings.co.jp/ir/stock_info/koukoku/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第79期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月28日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第79期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月28日 関東財務局長に提出
(3)	臨時報告書	(企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第9号の2(株主総会に おける議決権行使の結果)の規定に基 づくものであります。)		平成29年6月30日 関東財務局長に提出
		(金融商品取引法第24条の5第4項及 び企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第3号(特定子会社の異 動)の規定に基づくものでありま す。)		平成30年2月9日 関東財務局長に提出
(4)	四半期報告書及び確認書	第80期 第1四半期	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月9日 関東財務局長に提出
(5)	四半期報告書及び確認書	第80期 第2四半期	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月14日 関東財務局長に提出
(6)	四半期報告書及び確認書	第80期 第3四半期	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月14日 関東財務局長に提出
(7)	有価証券報告書の訂正報告書及び確 認書	事業年度 (第79期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年11月14日 関東財務局長に提出
(8)	確認書の訂正確認書	事業年度 (第79期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年11月15日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

株式会社アマダホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石井哲也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木登樹男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古賀祐一郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマダホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アマダホールディングス及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アマダホールディングスの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アマダホールディングスが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

株式会社アマダホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 石井 哲也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 鈴木 登樹男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 古賀 祐一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマダホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アマダホールディングスの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。